2016
不動産業統計集
（３月期改訂）

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

不動産業統計集

1 不動産業の概況
2 不動産開発
3 不動産流通
4 不動産賃貸
5 不動産管理
6 土地
7 人口・世帯・住宅
8 経済・金融

2016
不動産業統計集
（３月期改訂）

１不動産業の概況

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

目　次　1

（１）不動産業の法人数
①法人数の推移・・・

③不動産業の資本金別経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32 ★
④全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33 ★
⑤付加価値額
ａ不動産業の就業者一人あたり付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34 ★
ｂ不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 34 ★
ｃ各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35 ★
⑥不動産業の保有土地と借入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36 ★
⑦倒産件数と負債総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37 ★
⑧直近２年間の倒産件数と負債総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38 ★
（６）不動産流通推進センター事業
①不動産相談
ａ相談者別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
ｂ相談内容別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
②不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移・・・・・・・・・・ 41 ★

（★のついた資料は、今回更新したものです。）

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

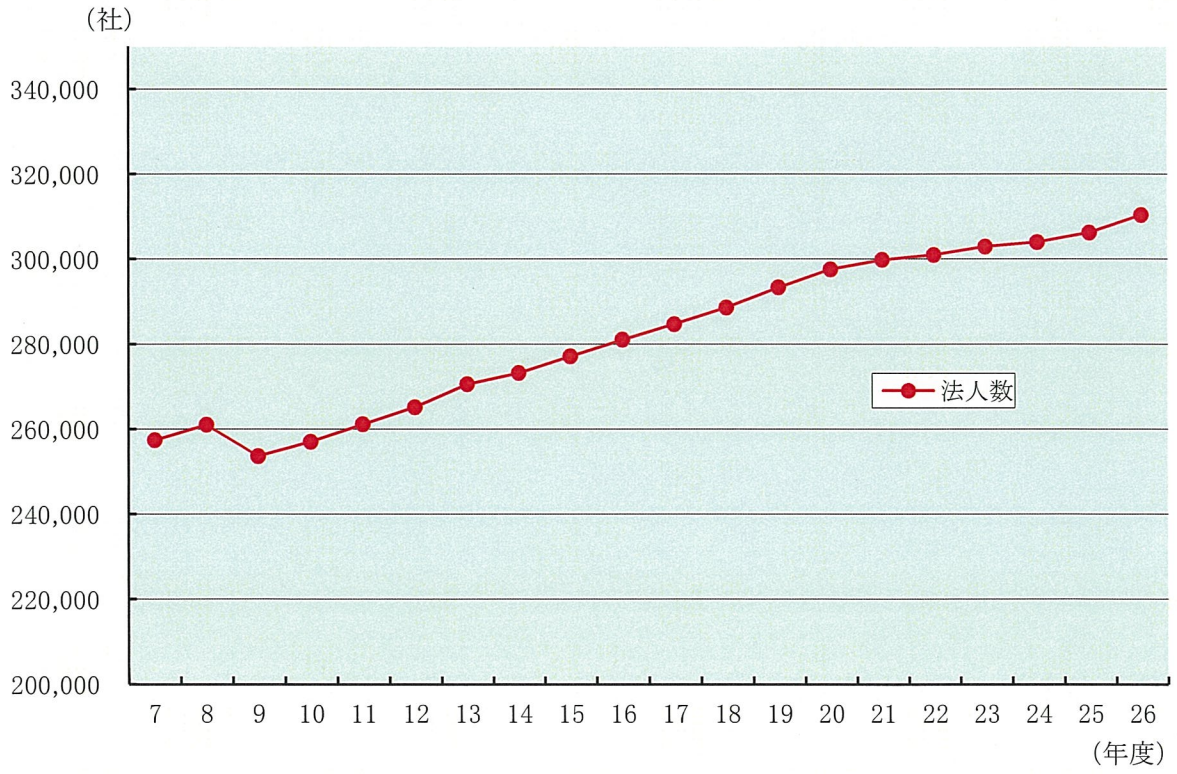
1. 不動産業の概況

(1) 不動産業の法人数

① 法人数の推移

(単位:社、%)

年度	法人数	対前年増加率	全産業に占める比率
平成 7	257,358	1.3	10.5
平成 8	260,985	1.4	10.6
平成 9	253,653	-2.8	10.4
平成 10	257,052	1.3	10.4
平成 11	261,128	1.6	10.4
平成 12	265,166	1.5	10.4
平成 13	270,555	2.0	10.4
平成 14	273,202	1.0	10.4
平成 15	277,143	1.4	10.5
平成 16	281,046	1.4	10.4
平成 17	284,693	1.3	10.5
平成 18	288,638	1.4	10.6
平成 19	293,330	1.6	10.6
平成 20	297,586	1.5	10.7
平成 21	299,818	0.8	10.8
平成 22	301,004	0.4	10.9
平成 23	302,939	0.6	11.0
平成 24	304,000	0.4	11.1
平成 25	306,280	0.8	11.2
平成 26	310,413	1.3	11.3



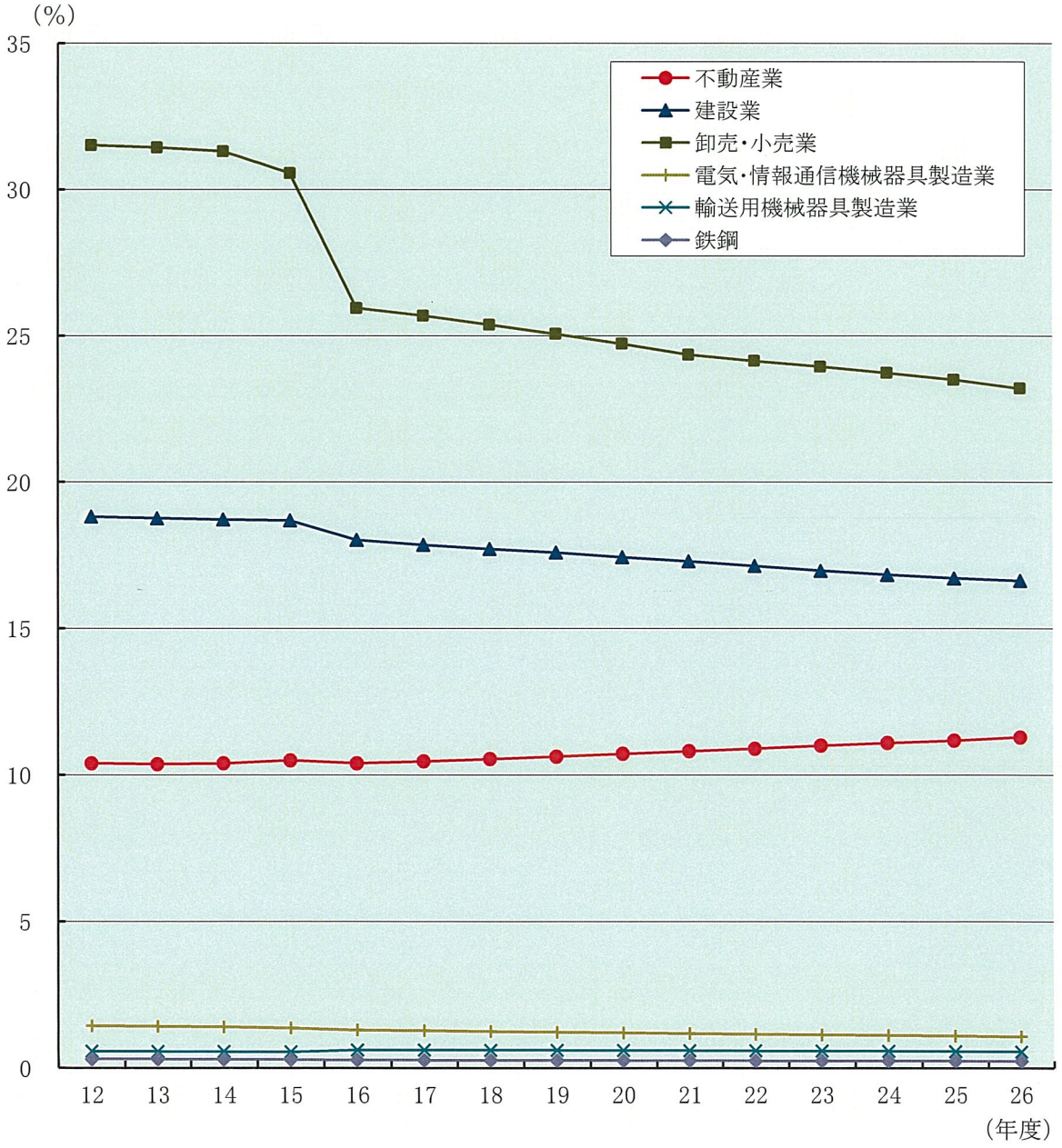
資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注:全産業には、平成20年度から金融業・保険業・日本郵政グループを、平成21年度から㈱商工組合中央金庫を含めた調査を実施している。

② 各産業法人数の全産業法人数に占める割合

（単位：%）

区分＼年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
不動産業	10.4	10.4	10.4	10.5	10.4	10.5	10.6	10.6	10.7	10.8	10.9	11.0	11.1	11.2	11.3
建設業	18.8	18.8	18.7	18.7	18.0	17.9	17.7	17.6	17.4	17.3	17.1	17.0	16.8	16.7	16.6
卸売・小売業	31.5	31.4	31.3	30.6	25.9	25.7	25.4	25.1	24.7	24.4	24.1	23.9	23.7	23.5	23.2
電気・情報通信機械器具製造業	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
輸送用機械器具製造業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
鉄鋼	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2



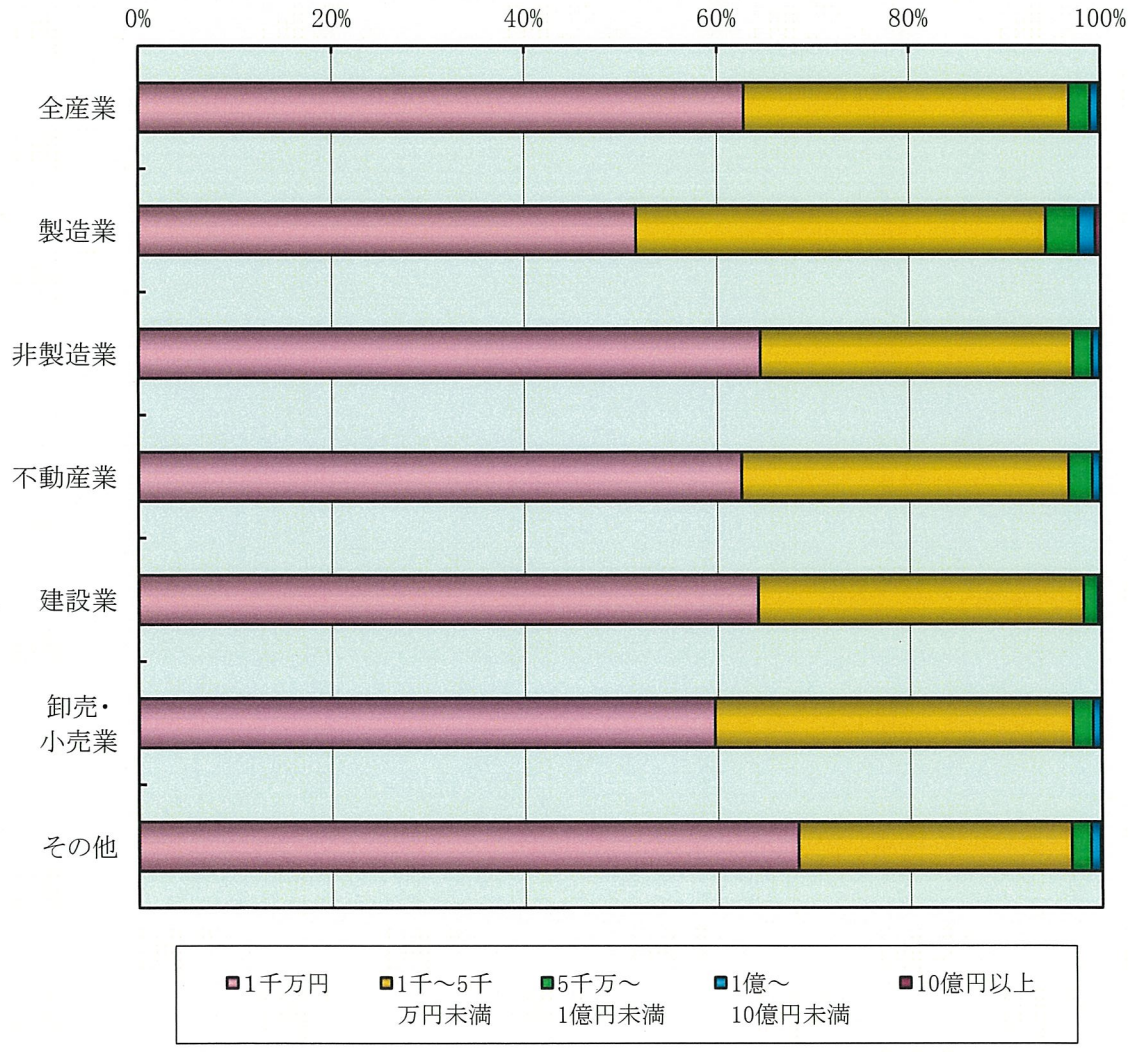
資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注：全産業には、平成20年度から金融業・保険業・日本郵政グループを、平成21年度から㈱商工組合中央金庫を含めた調査を実施している。

③ 資本金別法人数

（単位：社）

平成 26 年度						
資本金区分	1千万円	1千～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	合計
全産業	1,726,536	931,623	61,093	25,235	5,132	2,749,619
製造業	186,517	153,937	12,452	6,372	2,049	361,327
非製造業	1,540,019	777,686	48,641	18,863	3,083	2,388,292
不動産業	194,043	105,724	7,753	2,555	338	310,413
建設業	293,698	155,005	7,090	1,402	242	457,437
卸売・小売業	380,872	237,798	13,580	5,194	795	638,239
その他	671,406	279,159	20,218	9,712	1,708	982,203



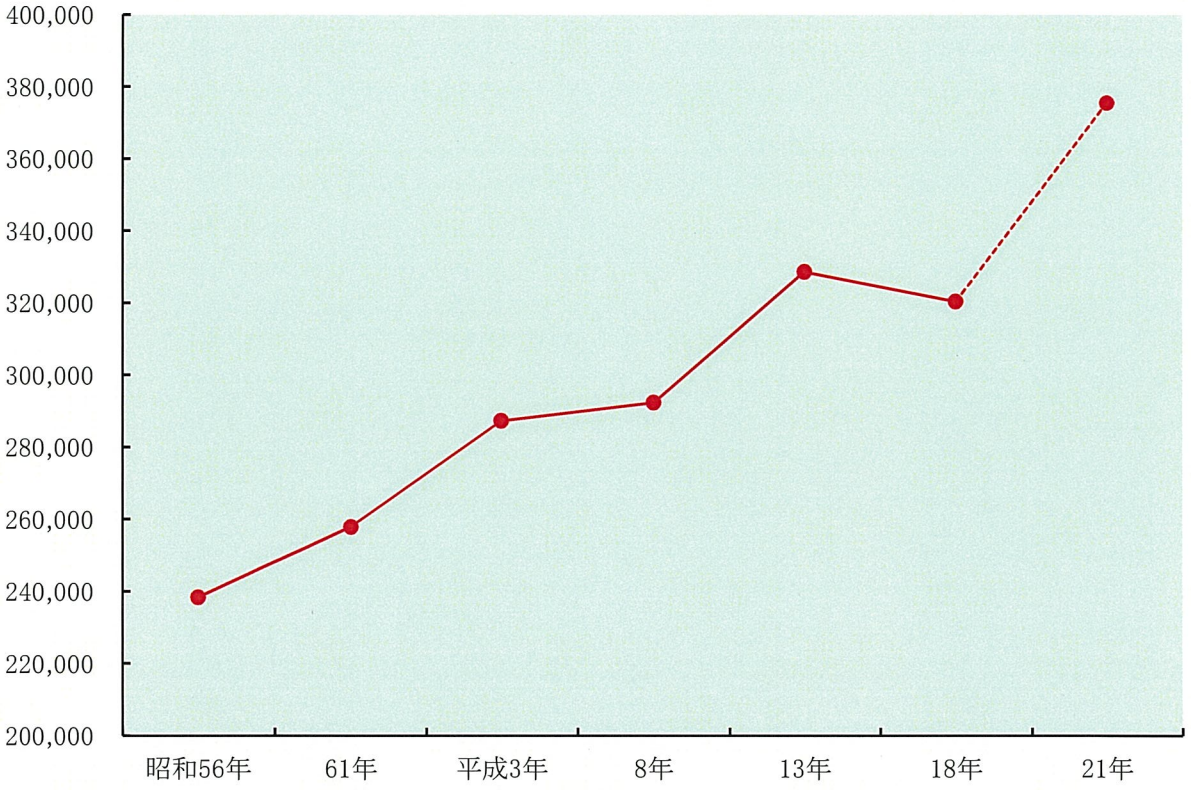
資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

（2） 不動産業の事業所数

① 事業所数の推移

（単位：所）

区　分	昭和56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	21年
不動産業の事業所数	238,358	257,862	287,269	292,358	328,633	320,365	375,478
全事業所数	6,488,329	6,708,759	6,753,858	6,717,025	6,350,101	5,911,038	6,043,300



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（確報）。平成21年は、総務省「経済センサス」（不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。）による。

② 各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合

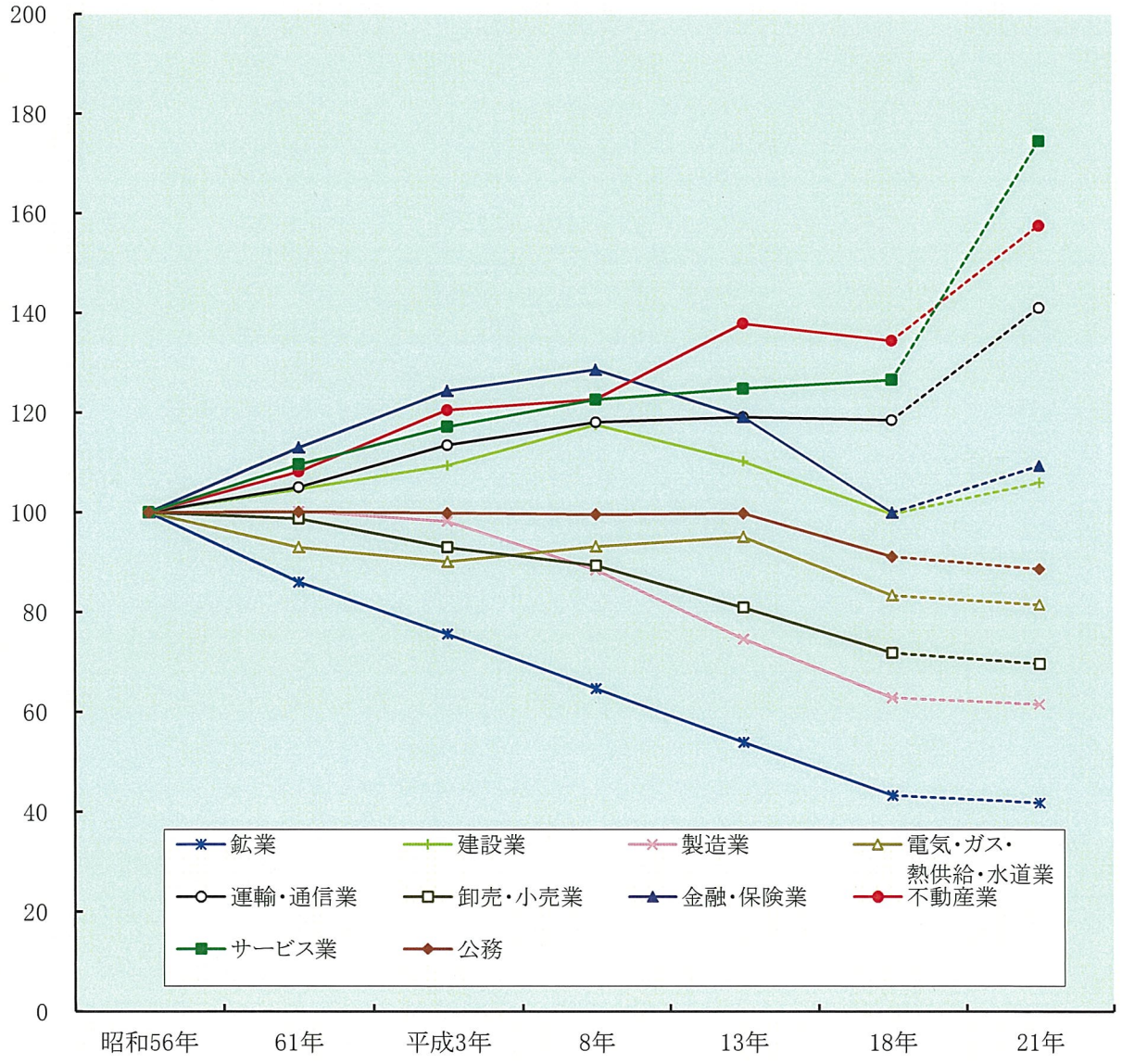
（単位：%）

区　分	昭和56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	21年
不動産業	3.7	3.8	4.3	4.4	5.2	5.4	6.2
建設業	8.5	8.6	8.9	9.6	9.6	9.3	9.7
卸売・小売業	34.4	32.9	30.7	29.7	28.5	27.1	25.7
製造業	13.4	13.0	12.7	11.5	10.3	9.3	8.9
電気機械	0.6	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.3
輸送機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
鉄　鋼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

資料：総務省「事業所・企業統計調査」（確報）。平成21年は、総務省「経済センサス」（不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。）による。

③ 産業別事業所数の指数(昭和56年＝100)

区　　分	昭和56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	21年
鉱　　業	100	86	76	65	54	43	42
建　設　業	100	105	109	118	110	100	106
製　造　業	100	100	98	88	75	63	62
電気・ガス・熱供給・水道業	100	93	90	93	95	83	82
運輸・通信業	100	105	113	118	119	119	141
卸売・小売業	100	99	93	89	81	72	70
金融・保険業	100	113	124	129	119	100	109
不　動　産　業	100	108	121	123	138	134	158
サービス業	100	110	117	123	125	127	174
公　　務	100	100	100	100	100	91	89

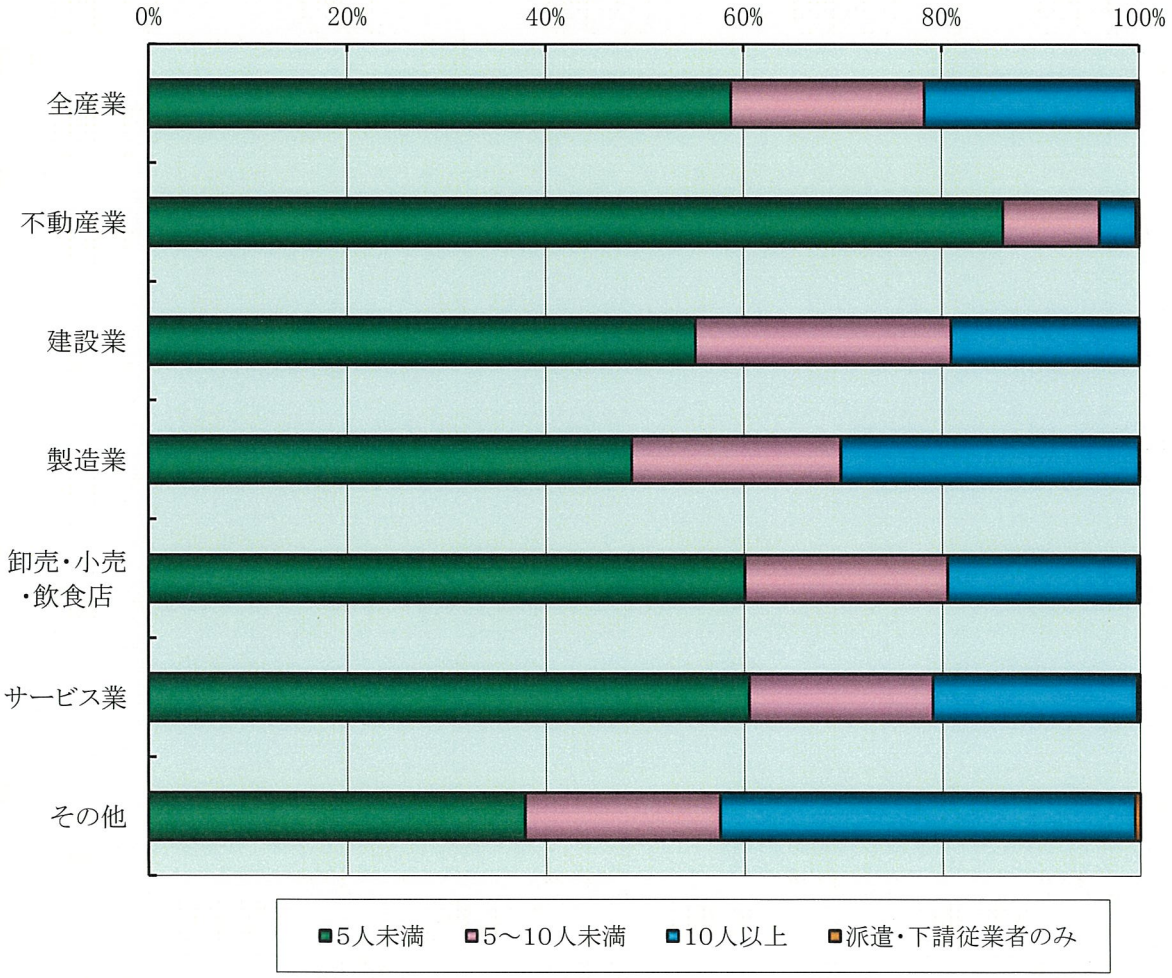


資料:総務省「事業所・企業統計調査」(確報)。平成21年は、総務省「経済センサス」(不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。)による。

④ 従業者規模別事業所数とその割合

（単位：人）

区　分	平成21年7月1日現在				
	5人未満	5～10人未満	10人以上	派遣・下請従業者のみ	合計
全　産　業	3,550,350	1,177,812	1,298,111	17,027	6,043,300
不動産業	323,755	36,609	13,822	1,292	375,478
建　設　業	321,506	150,799	110,965	346	583,616
製　造　業	261,110	113,082	162,014	567	536,773
卸売・小売・飲食店	933,975	318,436	298,702	4,373	1,555,486
サービス業	1,544,257	472,619	529,050	7,969	2,553,895
そ　の　他	165,747	86,267	183,558	2,480	438,052



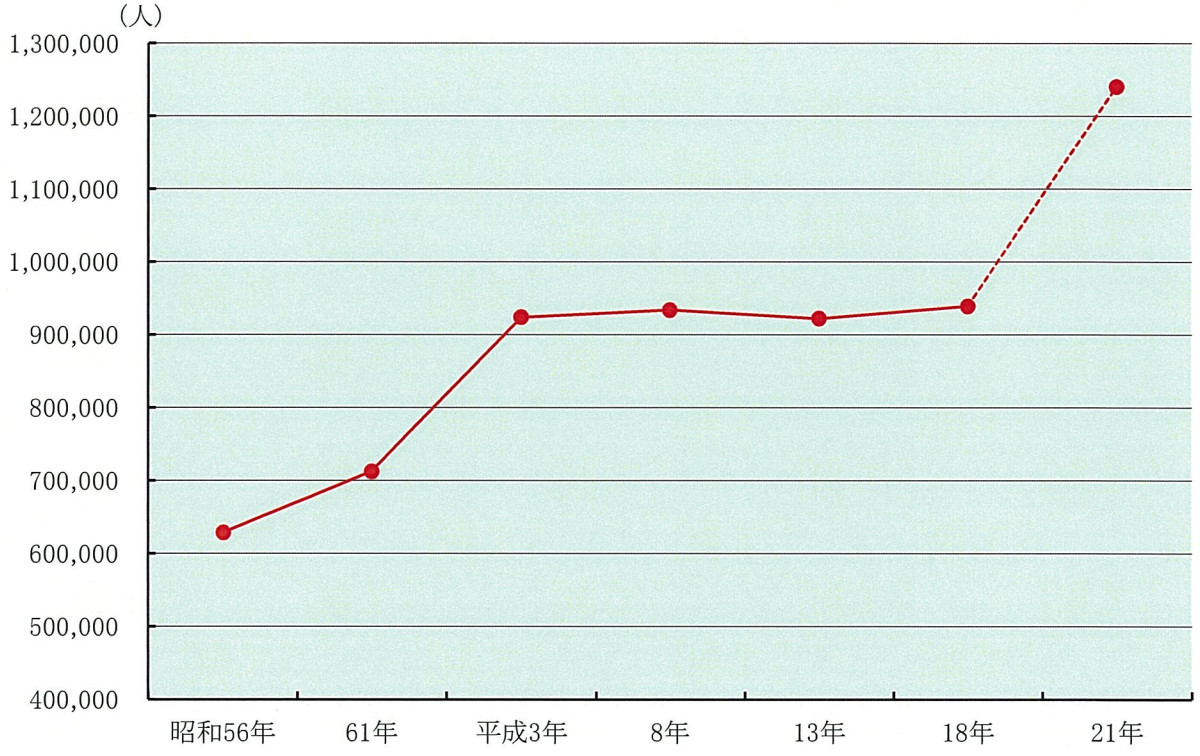
資料：総務省「事業所・企業統計調査」（確報）。平成21年は、総務省「経済センサス」（不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。）による。

（3） 不動産業の従業者数

① 従業者数の推移

（単位：人）

区　分	昭和56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	21年
不動産業の従業者数	628,877	712,643	924,240	934,106	922,419	939,356	1,240,533
全従業者数	51,545,087	54,370,454	60,018,831	62,781,253	60,158,044	58,634,315	62,860,514



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（確報）。平成21年は、総務省「経済センサス」（不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。）による。

② 各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合

（単位：%）

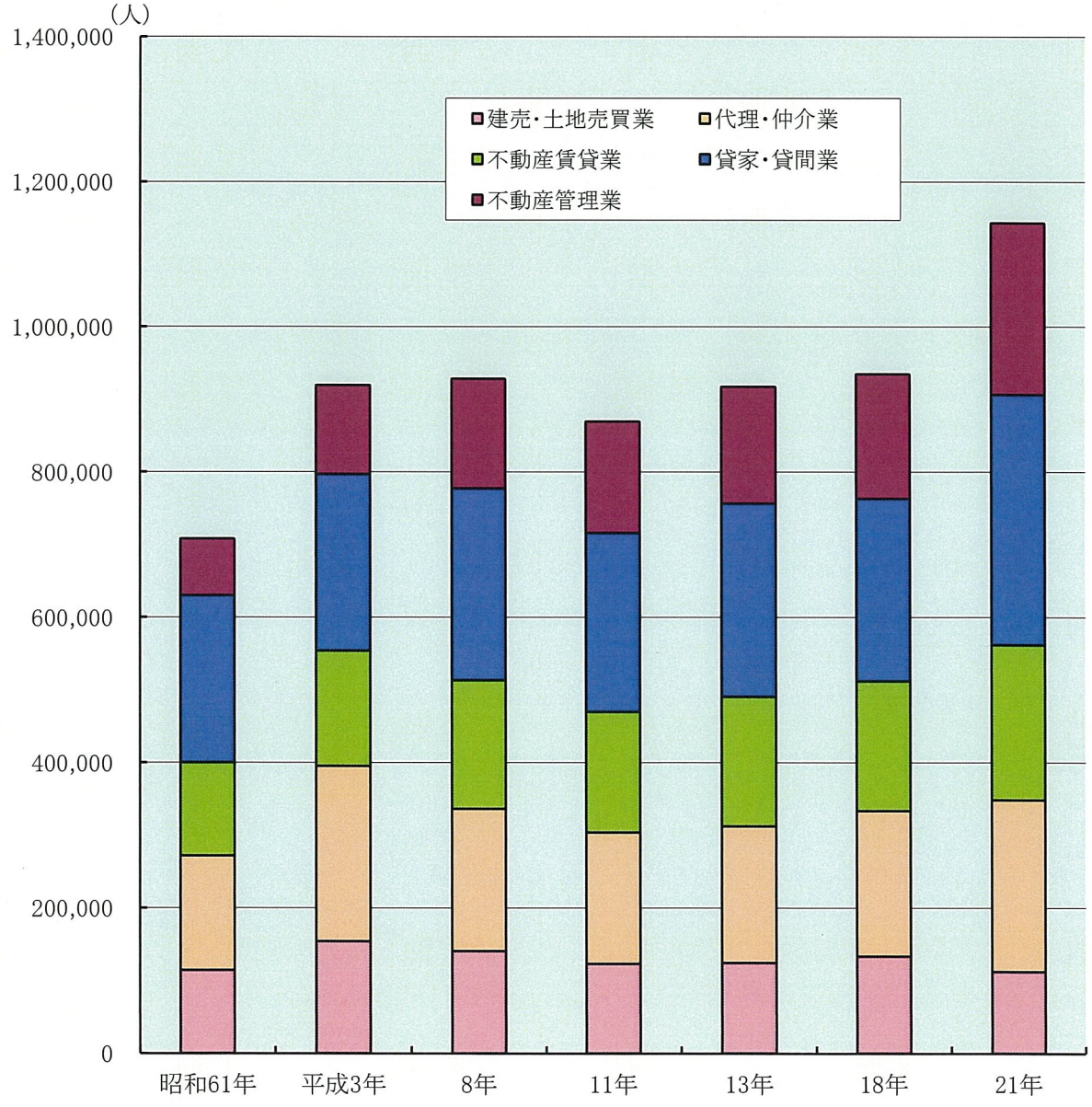
区　分	昭和56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	21年
不動産業	1.2	1.3	1.5	1.5	1.5	1.6	2.0
建設業	9.6	8.8	8.8	9.2	8.2	7.1	6.9
卸売・小売業	22.8	22.6	21.7	22.5	22.1	21.1	20.2
製造業	25.0	24.6	23.5	20.6	18.5	16.9	15.6
電気機械	3.1	3.9	3.9	3.3	3.0	2.6	0.9
輸送機械	2.0	2.0	2.0	1.8	1.7	1.8	1.7
鉄　鋼	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4

資料：総務省「事業所・企業統計調査」（確報）。平成21年は、総務省「経済センサス」（不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。）による。

③ 業態別民営従業者数の推移

（単位：人）

区　　分	昭和61年	平成3年	8年	11年	13年	18年	21年
建売・土地売買業	114,542	154,058	140,630	123,505	124,498	133,698	112,443
代理・仲介業	157,526	240,989	195,656	180,383	187,826	199,719	236,013
不動産賃貸業	128,061	158,634	176,853	165,973	178,384	178,607	213,342
貸家・貸間業	230,076	243,379	264,462	246,206	265,855	251,281	344,568
不動産管理業	77,859	122,291	150,853	153,357	160,913	171,644	236,743
計	708,064	919,351	928,454	869,424	917,476	934,949	1,143,109
民営全従業員数	49,224,514	55,013,776	57,583,042	53,806,580	54,912,703	54,184,428	58,442,129



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（確報）。平成21年は、総務省「経済センサス」による。

注：民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

④ 民営の一事業所あたり平均従業者数

（平成21年7月1日現在）

区　分	一事業所あたり平均従業者数（人）	事業所数	構成比（%）	従業者数（人）	構成比（%）
全産業	9.9	5,886,193	100.0	58,442,129	100.0
不動産業	3.3	374,587	6.4 <100.0>	1,235,910	2.1 <100.0>
建売・土地売買業	7.0	16,109	<4.3>	112,443	<9.1>
代理・仲介業	4.3	54,887	<14.7>	236,013	<19.1>
不動産賃貸業	3.8	56,379	<15.1>	213,342	<17.3>
貸家・貸間業	2.1	167,448	<44.7>	344,568	<27.9>
不動産管理業	5.5	43,114	<11.5>	236,743	<19.2>
その他	2.5	36,650	<9.8>	92,801	<7.5>
製造業	18.3	536,658	9.1	9,826,839	16.8
建設業	7.4	583,616	9.9	4,320,444	7.4
卸売業	10.3	402,311	6.8	4,125,241	7.1
小売業	7.4	1,153,022	19.6	8,570,591	14.7
その他	10.7	2,835,999	48.2	30,363,104	52.0

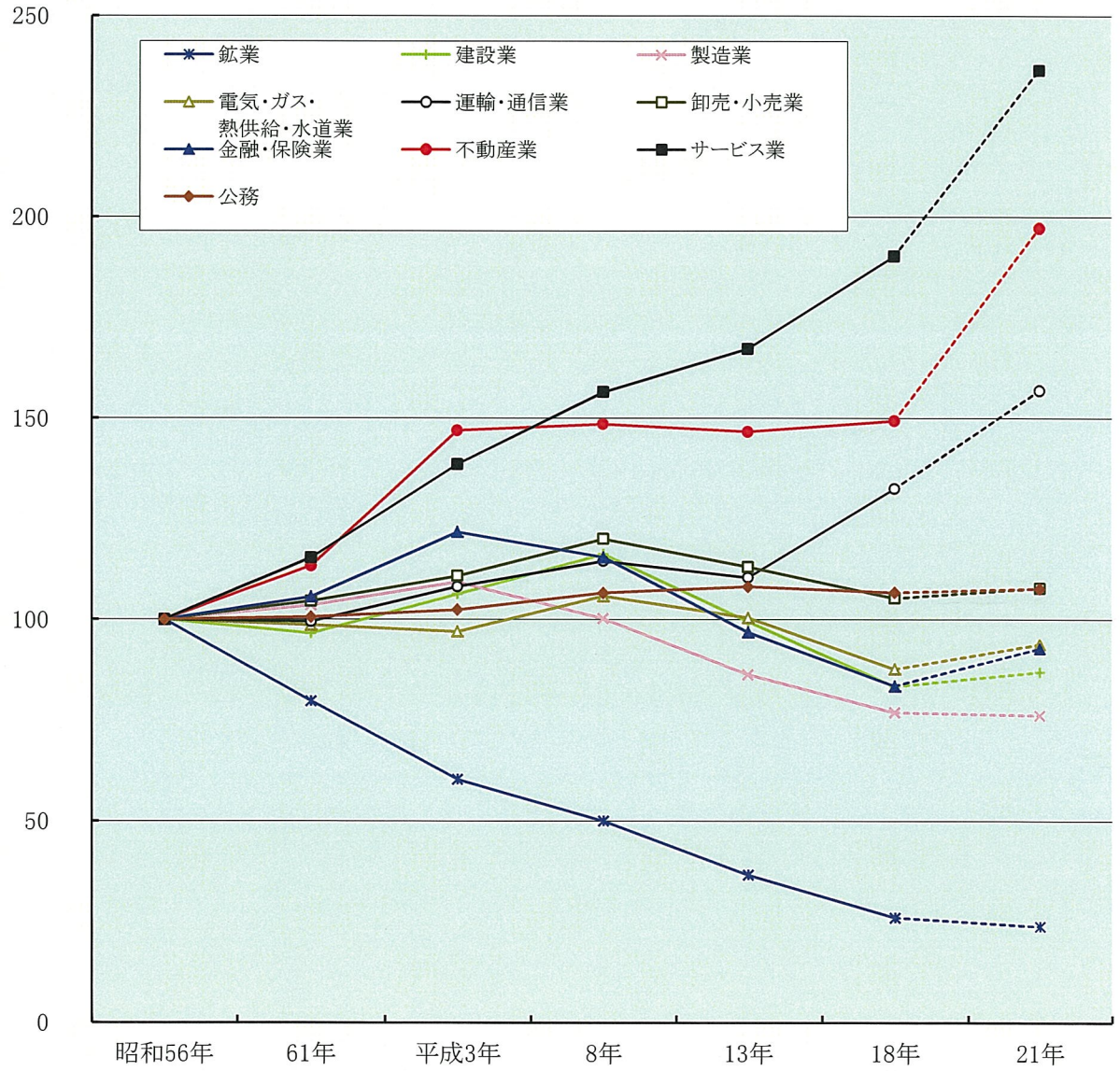
資料：総務省「経済センサス」による。

注1：＜　＞内は、不動産業に対する比率

注2：民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑤ 産業別従業者数の指数(昭和56年＝100)

区　　分	昭和56年	61年	平成3年	8年	13年	18年	21年
鉱　　業	100	80	60	50	37	26	24
建　設　業	100	97	106	116	99	83	87
製　造　業	100	104	109	100	86	77	76
電気・ガス・熱供給・水道業	100	99	97	106	100	88	94
運輸・通信業	100	99	108	115	110	133	157
卸売・小売業	100	105	111	120	113	105	108
金融・保険業	100	106	122	115	97	84	93
不　動　産　業	100	113	147	149	147	149	197
サ　ー　ビ　ス　業	100	115	139	157	167	190	237
公　　務	100	101	102	107	108	107	108

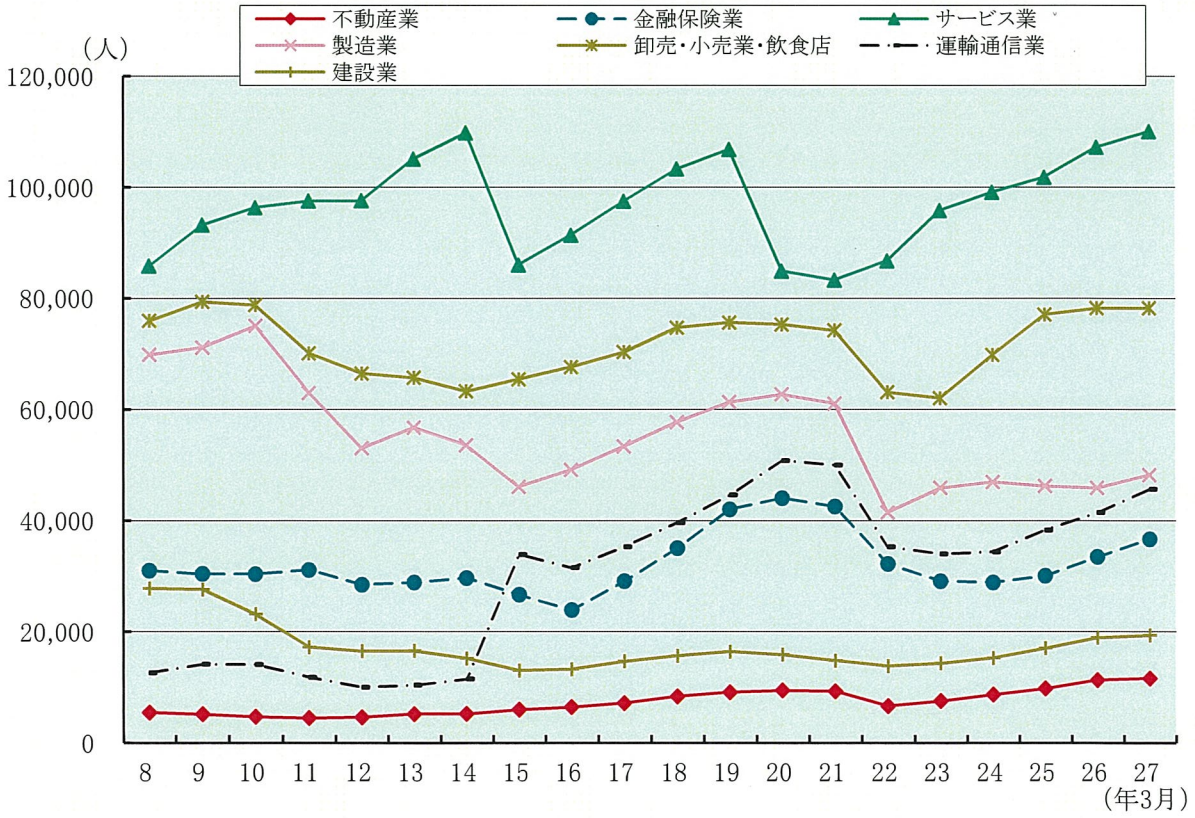


資料：総務省「事業所・企業統計調査」(確報)。平成21年は、総務省「経済センサス」(不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。)による。

⑥ 主な産業別就職者数の推移(4年制大学卒業者)

(単位:人)

平成 年	不動産業	金融保険業	サービス業	製造業	卸売・小売業・飲食店	運輸通信業	建設業	就職者総数
8年3月	5,470	31,011	85,851	69,860	75,984	12,640	27,796	337,820
9年3月	5,173	30,431	93,237	71,155	79,383	14,147	27,614	349,271
10年3月	4,710	30,399	96,369	75,061	78,804	14,118	23,161	347,562
11年3月	4,455	31,152	97,537	62,968	70,135	11,809	17,252	320,119
12年3月	4,625	28,482	97,615	53,035	66,504	10,025	16,524	300,718
13年3月	5,201	28,895	105,123	56,741	65,702	10,409	16,589	312,471
14年3月	5,224	29,700	109,846	53,570	63,303	11,517	15,235	311,553
15年3月	5,957	26,670	86,036	46,091	65,459	33,896	13,023	299,987
16年3月	6,426	23,890	91,410	49,145	67,657	31,513	13,255	306,414
17年3月	7,151	29,080	97,521	53,342	70,341	35,306	14,689	329,125
18年3月	8,370	35,045	103,325	57,730	74,742	39,606	15,674	355,820
19年3月	9,105	42,027	106,855	61,328	75,649	44,618	16,425	377,773
20年3月	9,427	44,072	84,947	62,711	75,325	50,806	15,893	388,480
21年3月	9,281	42,546	83,327	61,086	74,241	50,002	14,812	382,485
22年3月	6,644	32,235	86,804	41,458	63,110	35,259	13,826	329,190
23年3月	7,516	29,108	95,835	45,885	62,045	34,015	14,341	340,217
24年3月	8,677	28,904	99,144	46,931	69,822	34,363	15,295	357,088
25年3月	9,787	30,082	101,837	46,212	77,105	38,295	17,033	375,957
26年3月	11,314	33,490	107,276	45,864	78,215	41,433	18,942	394,845
27年3月	11,588	36,677	110,101	48,215	78,223	45,650	19,342	409,759



資料:文部科学省「学校基本調査報告書」による。

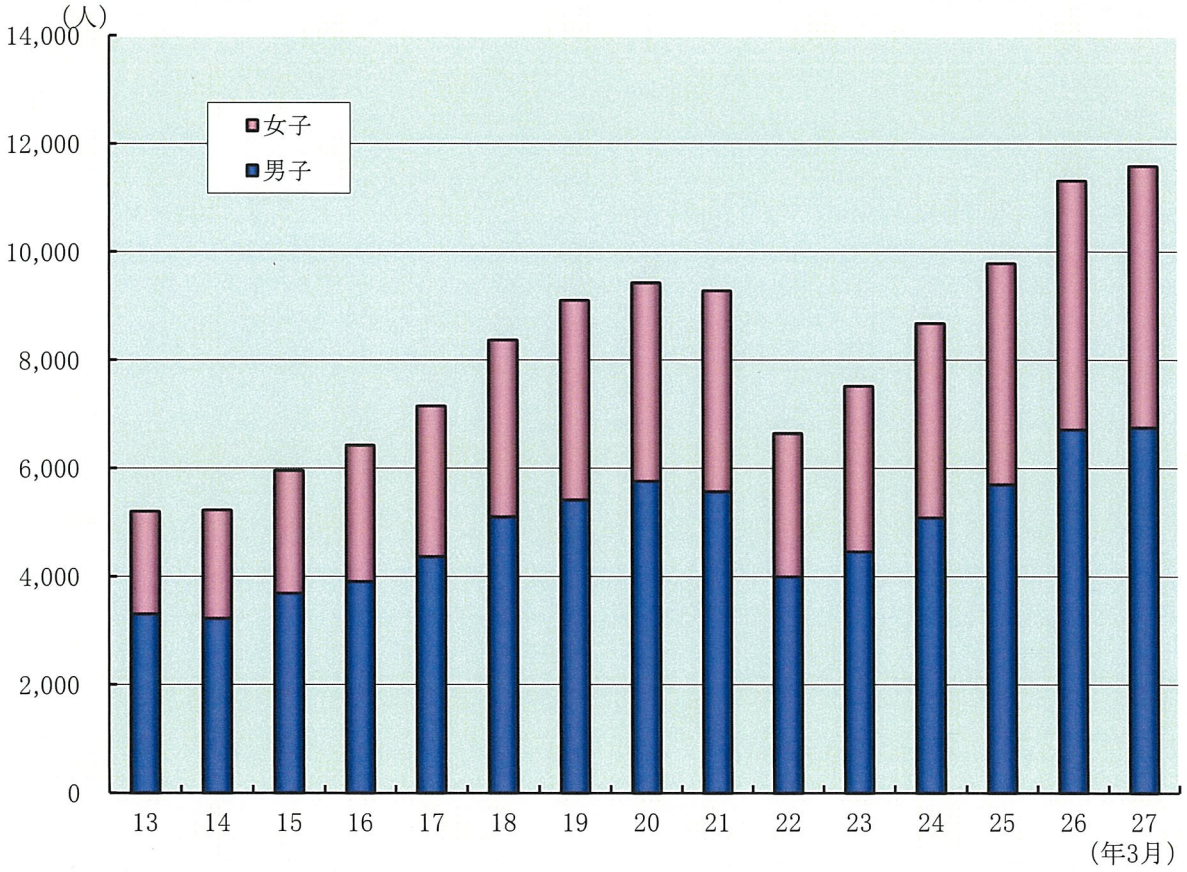
注:1 この就職者数には、進学しかつ就職した者を含む。

注:2 平成15年より調査項目を変更している。サービス業=「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。卸売・小売業・飲食店=「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の合計。運輸通信業=「運輸業・郵便業」、「情報通信業」の合計。不動産業には、「物品賃貸業」を含む。

⑦ 不動産業の就職者の男女内訳(4年制大学卒業者)

(単位:人、%)

平成　年	男子	女子	合計
13年3月	3,305 (63.5)	1,896 (36.5)	5,201 <1.7>
14年3月	3,221 (61.7)	2,003 (38.3)	5,224 <100.4>
15年3月	3,686 (61.9)	2,271 (38.1)	5,957 <114.0>
16年3月	3,906 (60.8)	2,520 (39.2)	6,426 <107.9>
17年3月	4,364 (61.0)	2,787 (39.0)	7,151 <111.3>
18年3月	5,098 (60.9)	3,272 (39.1)	8,370 <117.0>
19年3月	5,413 (59.5)	3,692 (40.5)	9,105 <108.8>
20年3月	5,759 (61.1)	3,668 (38.9)	9,427 <103.5>
21年3月	5,567 (60.0)	3,714 (40.0)	9,281 <98.5>
22年3月	3,995 (60.1)	2,649 (39.9)	6,644 <71.6>
23年3月	4,456 (59.3)	3,060 (40.7)	7,516 <113.1>
24年3月	5,084 (58.6)	3,593 (41.4)	8,677 <115.4>
25年3月	5,696 (58.2)	4,091 (41.8)	9,787 <112.8>
26年3月	6,713 (59.3)	4,601 (40.7)	11,314 <115.6>
27年3月	6,751 (58.3)	4,837 (41.7)	11,588 <102.4>

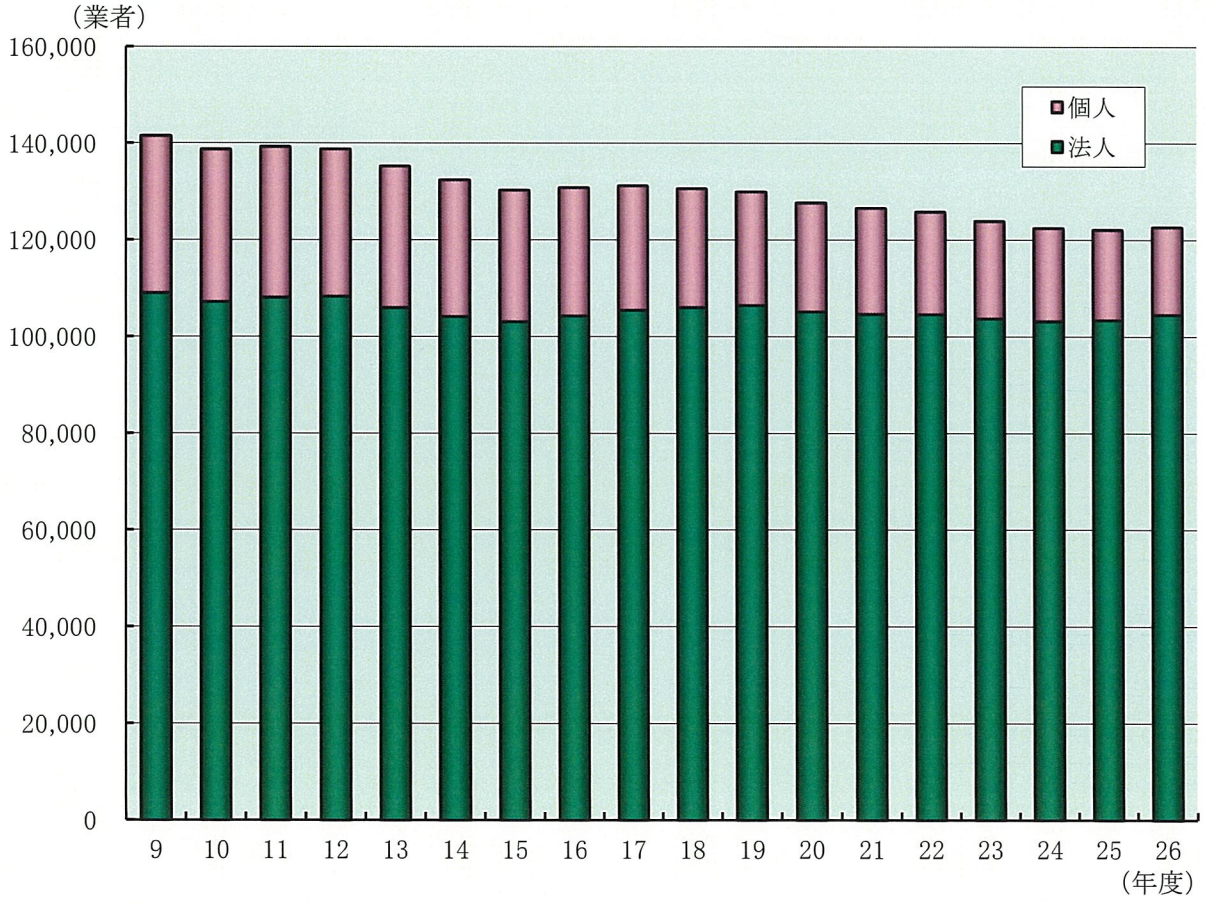


資料:文部科学省「学校基本調査報告書」による。
注:1　就職者には、進学しかつ就職した者を含む。「物品賃貸業」を含む。
注:2　(　)内は構成比、<　>内は前年比

（4） 宅地建物取引業法の施行状況

① 宅地建物取引業者数の推移

区分／年度	大臣免許			知事免許			合計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
9	2,200	13	2,213	106,807	32,527	139,334	109,007	32,540	141,547
10	2,174	11	2,185	104,992	31,575	136,567	107,166	31,586	138,752
11	2,144	9	2,153	105,933	31,202	137,135	108,077	31,211	139,288
12	2,118	8	2,126	106,171	30,519	136,690	108,289	30,527	138,816
13	2,057	8	2,065	103,899	29,319	133,218	105,956	29,327	135,283
14	2,035	5	2,040	102,100	28,300	130,400	104,135	28,305	132,440
15	2,026	4	2,030	101,040	27,228	128,268	103,066	27,232	130,298
16	2,068	3	2,071	102,188	26,560	128,748	104,256	26,563	130,819
17	2,158	3	2,161	103,290	25,800	129,090	105,448	25,803	131,251
18	2,256	2	2,258	103,756	24,633	128,389	106,012	24,635	130,647
19	2,319	2	2,321	104,122	23,548	127,670	106,441	23,550	129,991
20	2,256	2	2,258	102,885	22,559	125,444	105,141	22,561	127,702
21	2,151	2	2,153	102,466	21,963	124,429	104,617	21,965	126,582
22	2,123	1	2,124	102,482	21,226	123,708	104,605	21,227	125,832
23	2,130	2	2,132	101,611	20,179	121,790	103,741	20,181	123,922
24	2,136	1	2,137	101,027	19,346	120,373	103,163	19,347	122,510
25	2,197	1	2,198	101,218	18,711	119,929	103,415	18,712	122,127
26	2,270	1	2,271	102,233	18,181	120,414	104,503	18,182	122,685



資料：国土交通省「宅地建物取引業の施行状況調査結果について」による。
注：各年度末の数字

② 都道府県別宅地建物取引業者数

（平成27年3月31日現在）

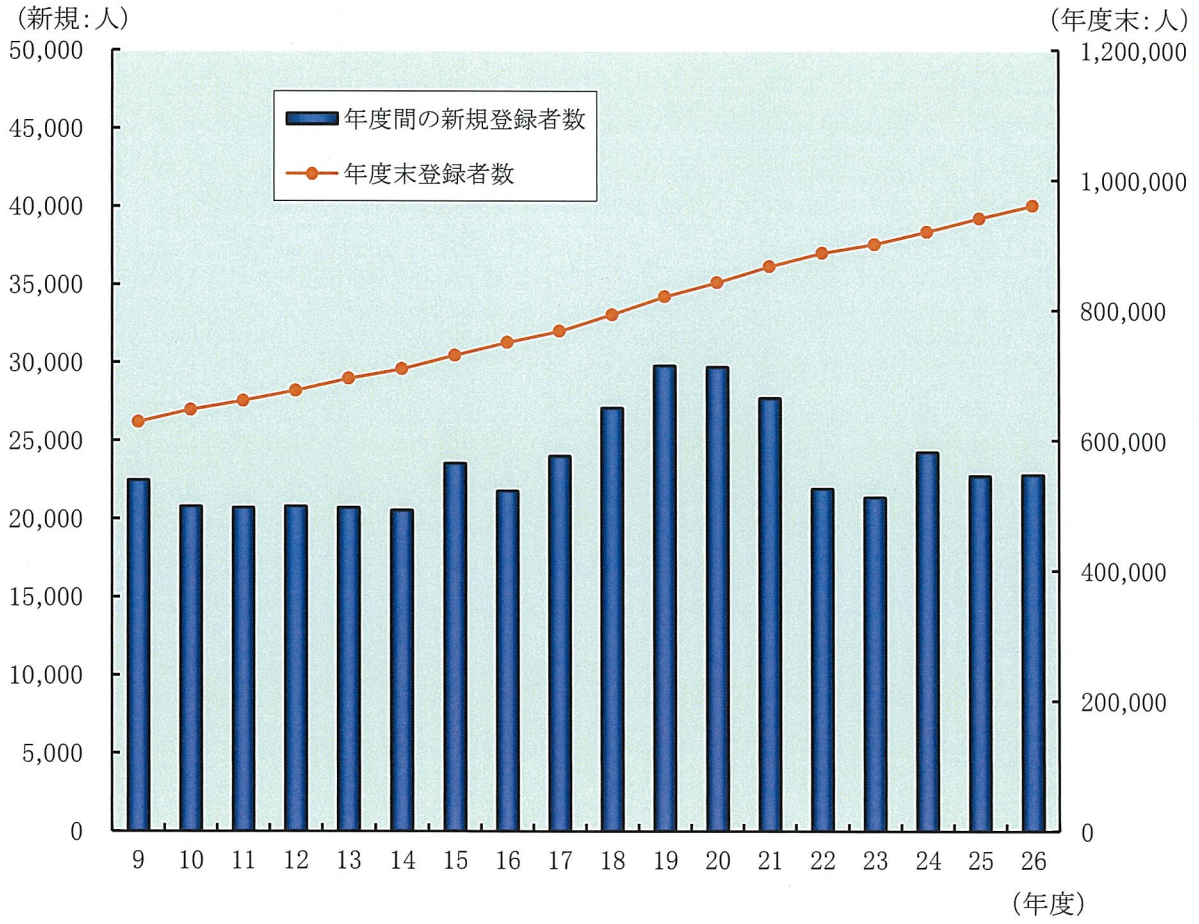
区分	大臣免許			知事免許			合計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
北海道	26	0	26	3,327	203	3,530	3,353	203	3,556
青森県	9	0	9	588	147	735	597	147	744
岩手県	11	0	11	529	90	619	540	90	630
宮城県	28	0	28	1,682	237	1,919	1,710	237	1,947
秋田県	3	0	3	449	90	539	452	90	542
山形県	4	0	4	561	165	726	565	165	730
福島県	18	0	18	1,144	136	1,280	1,162	136	1,298
茨城県	19	0	19	1,552	293	1,845	1,571	293	1,864
栃木県	15	0	15	1,157	157	1,314	1,172	157	1,329
群馬県	18	0	18	1,500	305	1,805	1,518	305	1,823
埼玉県	113	0	113	5,526	635	6,161	5,639	635	6,274
千葉県	53	0	53	4,274	232	4,506	4,327	232	4,559
東京都	878	1	879	21,912	1,240	23,152	22,790	1,241	24,031
神奈川県	108	0	108	7,653	413	8,066	7,761	413	8,174
新潟県	26	0	26	1,278	214	1,492	1,304	214	1,518
富山県	12	0	12	600	251	851	612	251	863
石川県	13	0	13	755	227	982	768	227	995
福井県	9	0	9	413	109	522	422	109	531
山梨県	8	0	8	560	145	705	568	145	713
長野県	12	0	12	1,407	249	1,656	1,419	249	1,668
岐阜県	16	0	16	962	291	1,253	978	291	1,269
静岡県	22	0	22	2,551	724	3,275	2,573	724	3,297
愛知県	82	0	82	4,915	1,319	6,234	4,997	1,319	6,316
三重県	12	0	12	909	172	1,081	921	172	1,093
滋賀県	15	0	15	861	160	1,021	876	160	1,036
京都府	55	0	55	2,505	714	3,219	2,560	714	3,274
大阪府	324	0	324	9,935	2,189	12,124	10,259	2,189	12,448
兵庫県	59	0	59	4,215	1,013	5,228	4,274	1,013	5,287
奈良県	23	0	23	735	362	1,097	758	362	1,120
和歌山県	9	0	9	471	349	820	480	349	829
鳥取県	6	0	6	253	37	290	259	37	296
島根県	5	0	5	310	64	374	315	64	379
岡山県	22	0	22	1,356	237	1,593	1,378	237	1,615
広島県	39	0	39	2,467	342	2,809	2,506	342	2,848
山口県	15	0	15	752	166	918	767	166	933
徳島県	5	0	5	535	313	848	540	313	853
香川県	19	0	19	716	348	1,064	735	348	1,083
愛媛県	8	0	8	942	371	1,313	950	371	1,321
高知県	4	0	4	387	245	632	391	245	636
福岡県	93	0	93	3,923	1,017	4,940	4,016	1,017	5,033
佐賀県	8	0	8	331	151	482	339	151	490
長崎県	12	0	12	700	316	1,016	712	316	1,028
熊本県	15	0	15	1,164	370	1,534	1,179	370	1,549
大分県	10	0	10	753	114	867	763	114	877
宮崎県	5	0	5	605	323	928	610	323	933
鹿児島県	3	0	3	1,040	555	1,595	1,043	555	1,598
沖縄県	1	0	1	1,073	381	1,454	1,074	381	1,455
合計	2,270	1	2,271	102,233	18,181	120,414	104,503	18,182	122,685

資料：国土交通省「宅地建物取引業の施行状況調査結果について」による。

③ 宅地建物取引主任者登録者数の推移

（単位：人）

区　分	年度間の新規登録者数	年度末登録者数
9 年度	22,469	628,555
10 年度	20,780	647,165
11 年度	20,703	661,105
12 年度	20,785	676,645
13 年度	20,693	695,215
14 年度	20,526	709,949
15 年度	23,539	730,953
16 年度	21,762	750,764
17 年度	23,993	768,023
18 年度	27,073	793,400
19 年度	29,781	821,240
20 年度	29,695	842,845
21 年度	27,705	867,501
22 年度	21,907	888,097
23 年度	21,356	901,687
24 年度	24,247	920,860
25 年度	22,723	941,614
26 年度	22,799	961,042



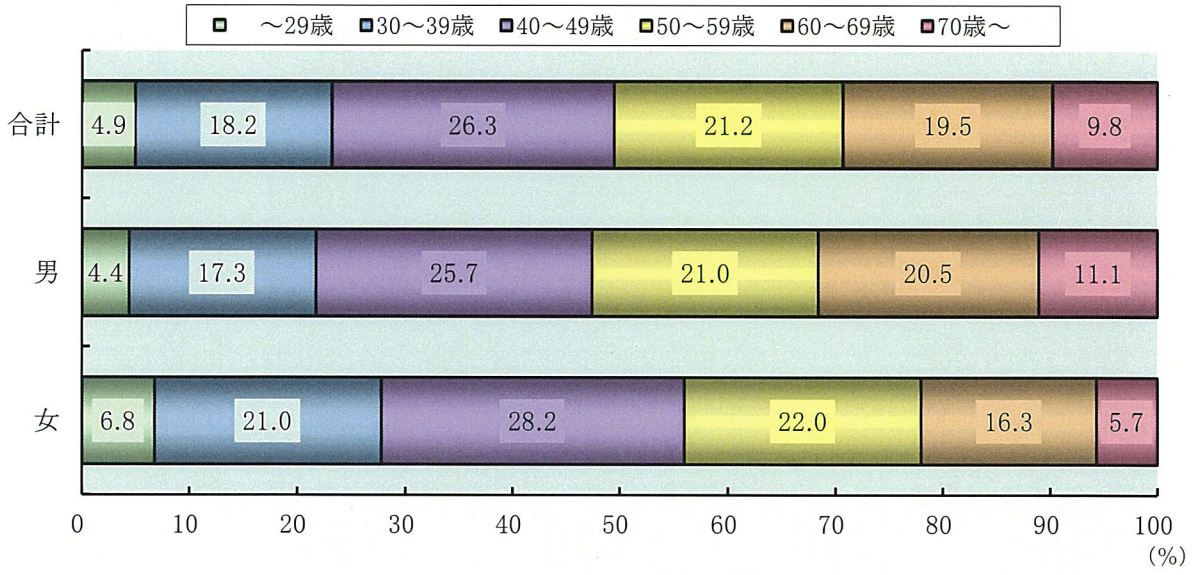
資料：国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

④ 年齢別・男女別宅地建物取引主任者証交付者数等

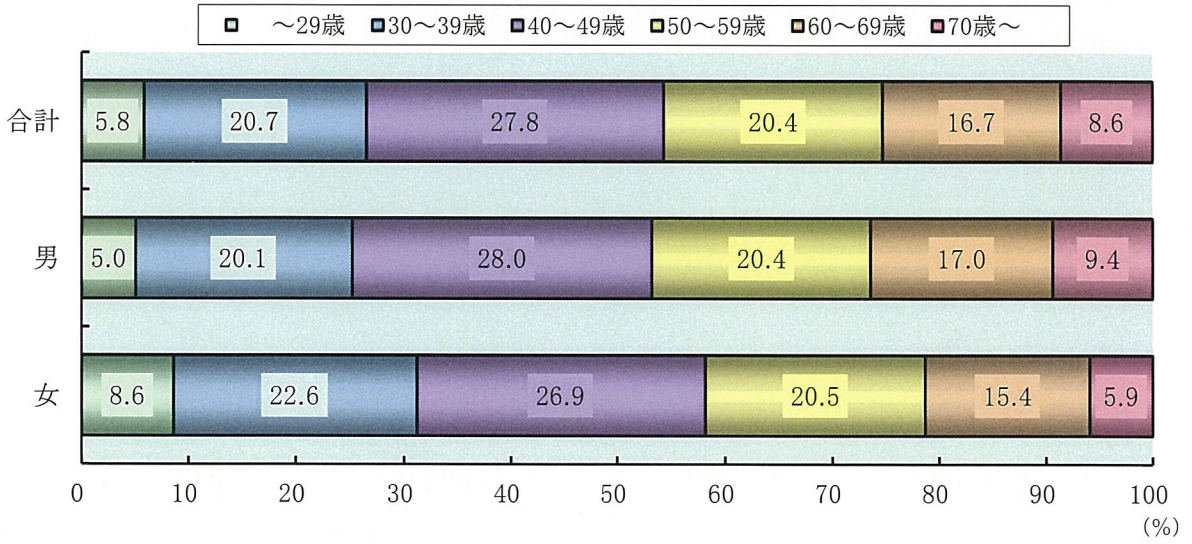
（単位：人、％）

区　分	主任者証交付者数［A］			取引主任者就業者数［B］			就業率［B／A］		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
～29歳	15,895	7,852	23,747	11,532	5,593	17,125	72.6%	71.2%	72.1%
30～39歳	63,268	24,353	87,621	46,016	14,730	60,746	72.7%	60.5%	69.3%
40～49歳	93,844	32,731	126,575	64,066	17,551	81,617	68.3%	53.6%	64.5%
50～59歳	76,453	25,543	101,996	46,540	13,365	59,905	60.9%	52.3%	58.7%
60～69歳	74,819	18,929	93,748	38,925	10,025	48,950	52.0%	53.0%	52.2%
70歳～	40,493	6,630	47,123	21,488	3,869	25,357	53.1%	58.4%	53.8%
計	364,772	116,038	480,810	228,567	65,133	293,700	62.7%	56.1%	61.1%

年齢別主任者証交付者数比率



年齢別取引主任者就業者数比率

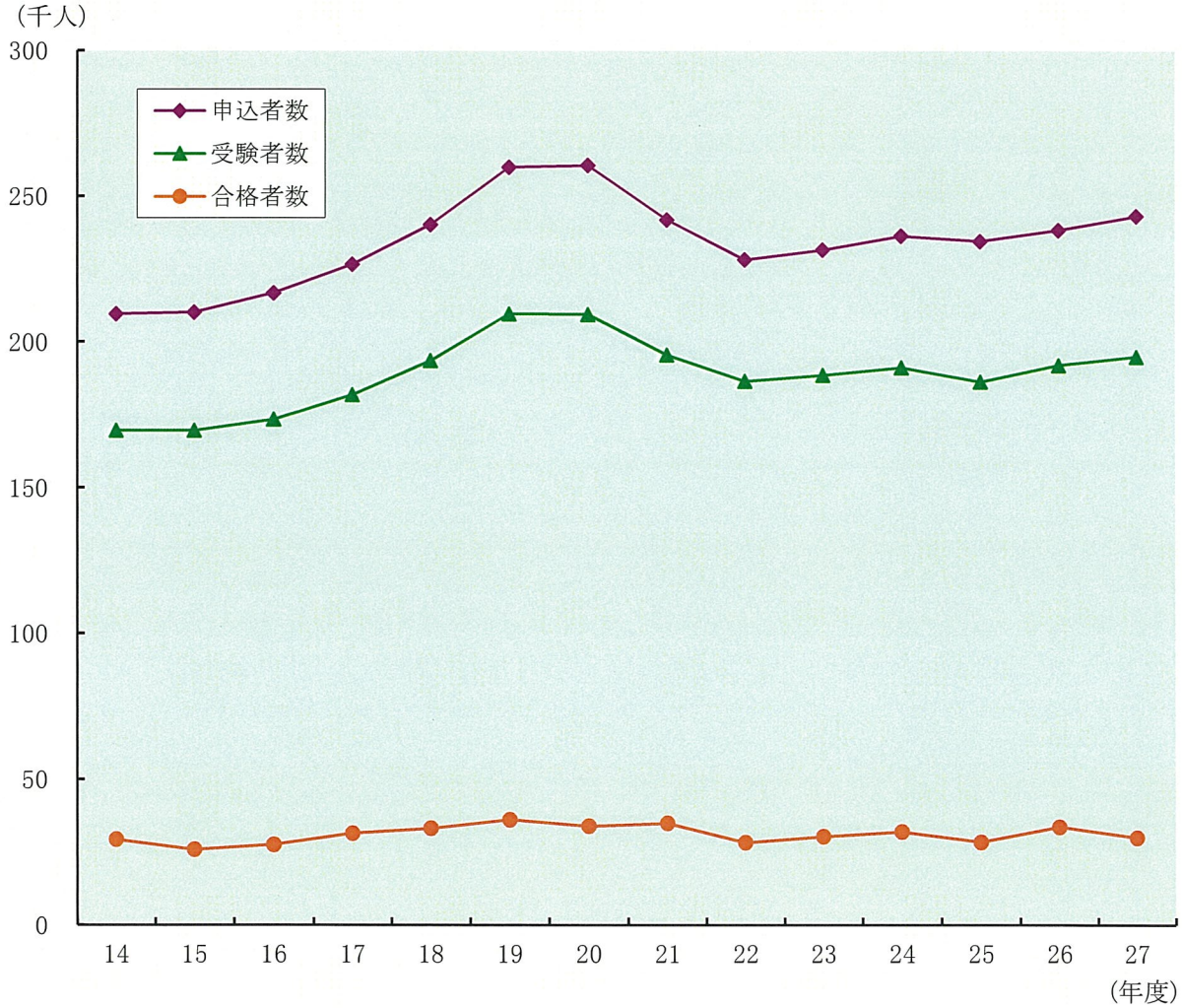


資料：（一財）不動産適正取引推進機構「宅建業者と取引主任者の統計概要」による。
注：平成27年3月31日現在の数値
※宅地建物取引業法の一部を改正する法律（平成26年法律第81号）の施行により、
平成27年4月1日から「宅地建物取引主任者」は「宅地建物取引士」に改称されましたが、
本統計は、施行日前の平成27年3月31日時点のデータを基礎として取りまとめたものであることから、
（一財）不動産適正取引推進機構は、統計中の字句を「宅地建物取引主任者」として表記している。

⑤ 宅地建物取引主任者試験受験者等の推移

（単位：人、％）

区　分	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
14 年度	209,672	169,657	29,423	17.3
15 年度	210,182	169,625	25,942	15.3
16 年度	216,830	173,457	27,639	15.9
17 年度	226,665	181,880	31,520	17.3
18 年度	240,278	193,573	33,191	17.1
19 年度	260,033	209,684	36,203	17.3
20 年度	260,591	209,415	33,946	16.2
21 年度	241,944	195,515	34,918	17.9
22 年度	228,214	186,542	28,311	15.2
23 年度	231,596	188,572	30,391	16.1
24 年度	236,350	191,169	32,000	16.7
25 年度	234,586	186,304	28,470	15.3
26 年度	238,343	192,029	33,670	17.5
27 年度	243,199	194,926	30,028	15.4



資料：（一財）不動産適正取引推進機構調べ。

⑥ 宅地建物取引主任者試験における男女別構成

（単位：人、％）

年度	区 分	男	構成比(%)	女	構成比(%)	計
18	申込者	179,877	74.9	60,401	25.1	240,278
	受験者	144,212	74.5	49,361	25.5	193,573
	合格者	23,825	71.8	9,366	28.2	33,191
	合格率	16.5	—	19.0	—	17.1
19	申込者	193,342	74.4	66,691	25.6	260,033
	受験者	155,481	74.2	54,203	25.8	209,684
	合格者	26,550	73.3	9,653	26.7	36,203
	合格率	17.1	—	17.8	—	17.3
20	申込者	192,289	73.8	68,302	26.2	260,591
	受験者	153,833	73.5	55,582	26.5	209,415
	合格者	24,172	71.2	9,774	28.8	33,946
	合格率	15.7	—	17.6	—	16.2
21	申込者	179,396	74.1	62,548	25.9	241,944
	受験者	144,409	73.9	51,106	26.1	195,515
	合格者	25,309	72.5	9,609	27.5	34,918
	合格率	17.5	—	18.8	—	17.9
22	申込者	169,672	74.3	58,542	25.7	228,214
	受験者	138,046	74.0	48,496	26.0	186,542
	合格者	20,634	72.9	7,677	27.1	28,311
	合格率	14.9	—	15.8	—	15.2
23	申込者	171,696	74.1	59,900	25.9	231,596
	受験者	139,148	73.8	49,424	26.2	188,572
	合格者	21,787	71.7	8,604	28.3	30,391
	合格率	15.7	—	17.4	—	16.1
24	申込者	173,703	73.5	62,647	26.5	236,350
	受験者	139,770	73.1	51,399	26.9	191,169
	合格者	23,018	71.9	8,982	28.1	32,000
	合格率	16.5	—	17.5	—	16.7
25	申込者	170,676	72.8	63,910	27.2	234,586
	受験者	134,769	72.3	51,535	27.7	186,304
	合格者	19,454	68.3	9,016	31.7	28,470
	合格率	14.4	—	17.5	—	15.3
26	申込者	172,047	72.2	66,296	27.8	238,343
	受験者	137,739	71.7	54,290	28.3	192,029
	合格者	23,358	69.4	10,312	30.6	33,670
	合格率	17.0	—	19.0	—	17.5
27	申込者	172,696	71.0	70,503	29.0	243,199
	受験者	137,748	70.7	57,178	29.3	194,926
	合格者	20,471	68.2	9,557	31.8	30,028
	合格率	14.9	—	16.7	—	15.4

資料：(一財)不動産適正取引推進機構調べ。

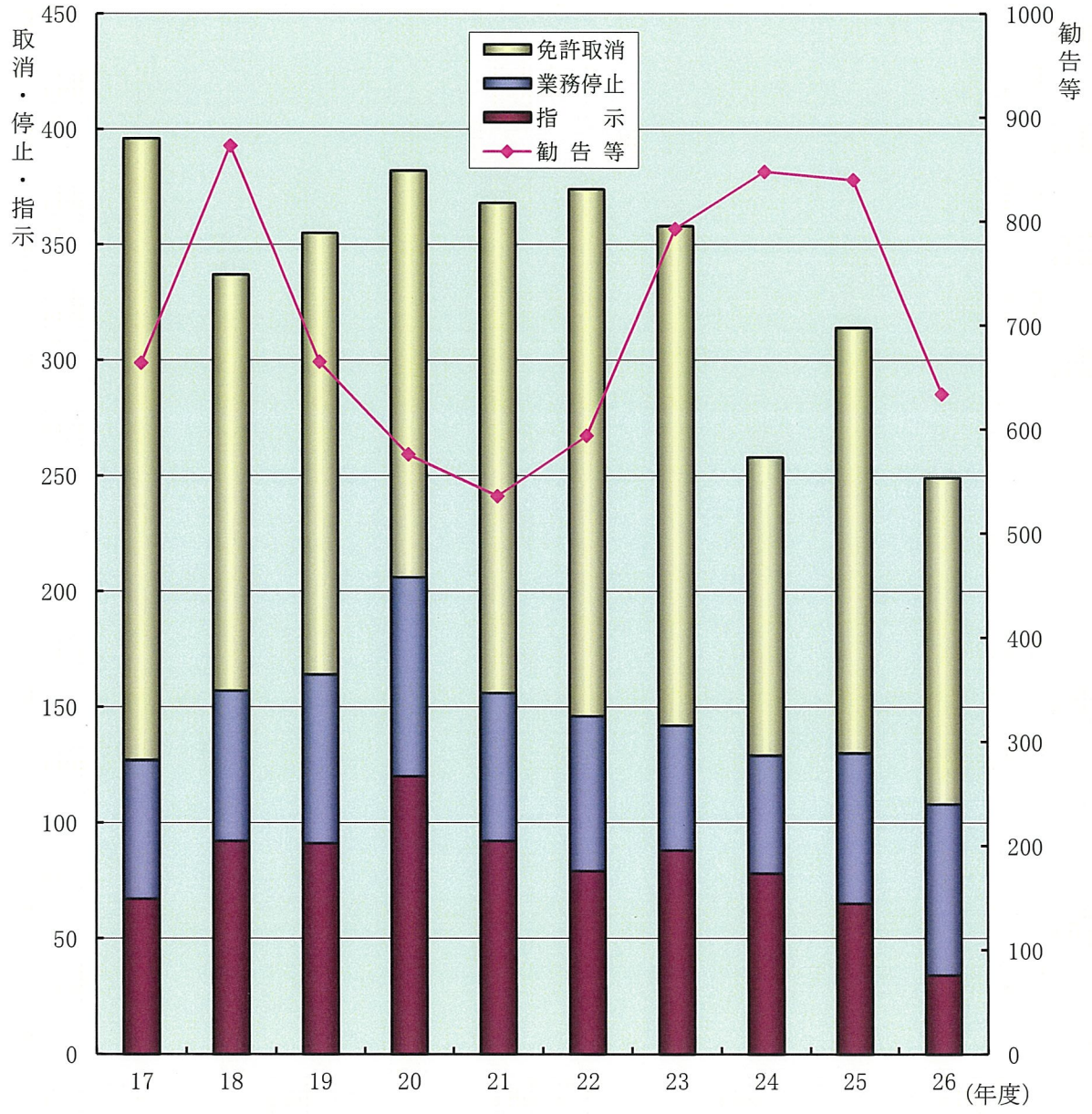
⑦ 紛争等

a 監督処分件数等

（単位：件）

年　度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
免許取消	269	180	191	176	212	228	216	129	184	141
業務停止	60	65	73	86	64	67	54	51	65	74
指　　示	67	92	91	120	92	79	88	78	65	34
計	396	337	356	382	380	374	358	258	314	249
勧 告 等	664	873	665	576	536	594	793	848	840	634

注）勧告等：宅建法第71条の規定に基づくし指導等のうち、文書による勧告及び指導の件数

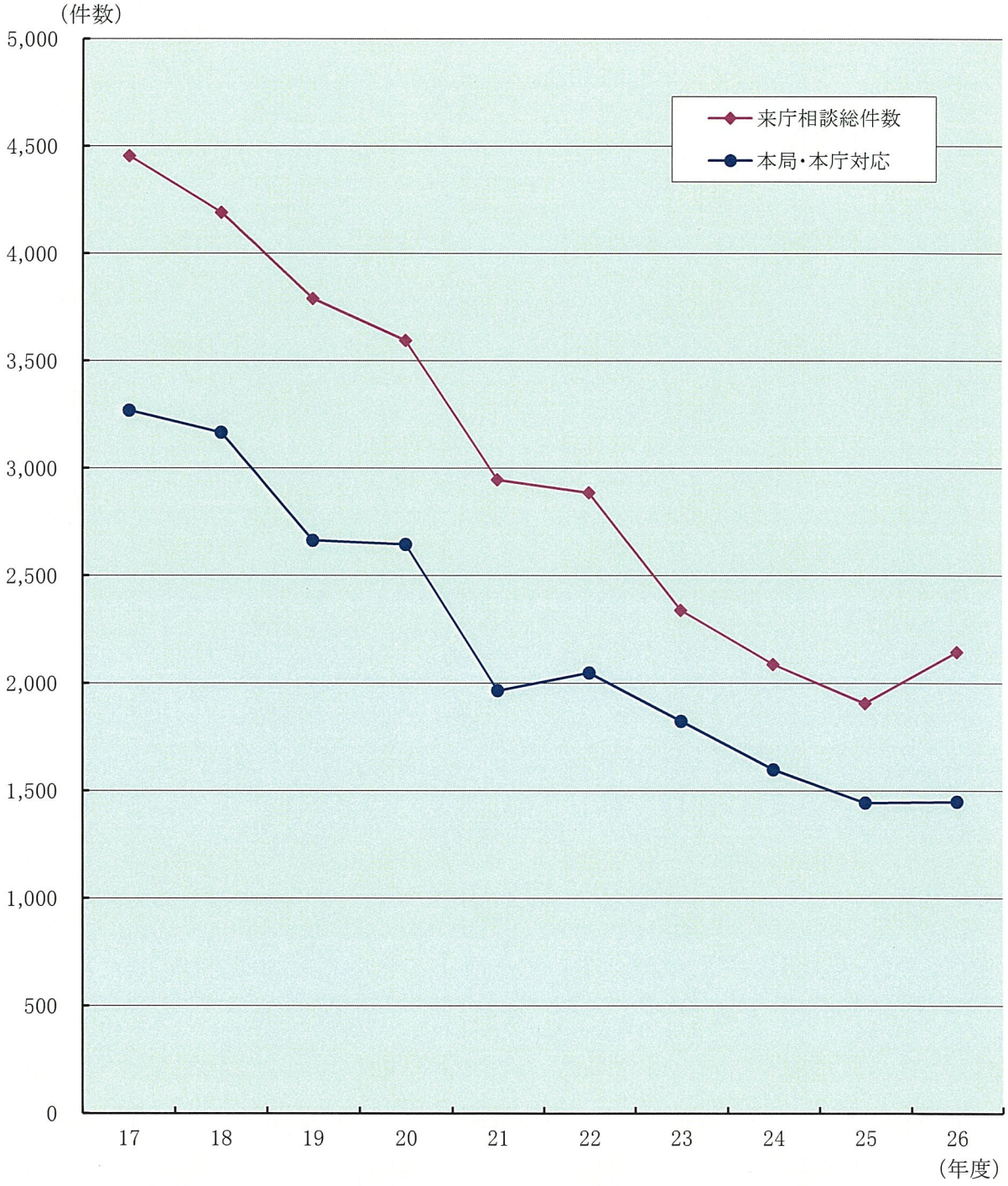


資料：国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

b　国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移

（単位：件）

年　度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
来庁相談総件数	4,455	4,191	3,790	3,595	2,946	2,886	2,339	2,088	1,906	2,145
うち本局・本庁対応	3,269	3,166	2,664	2,645	1,965	2,048	1,823	1,598	1,444	1,449

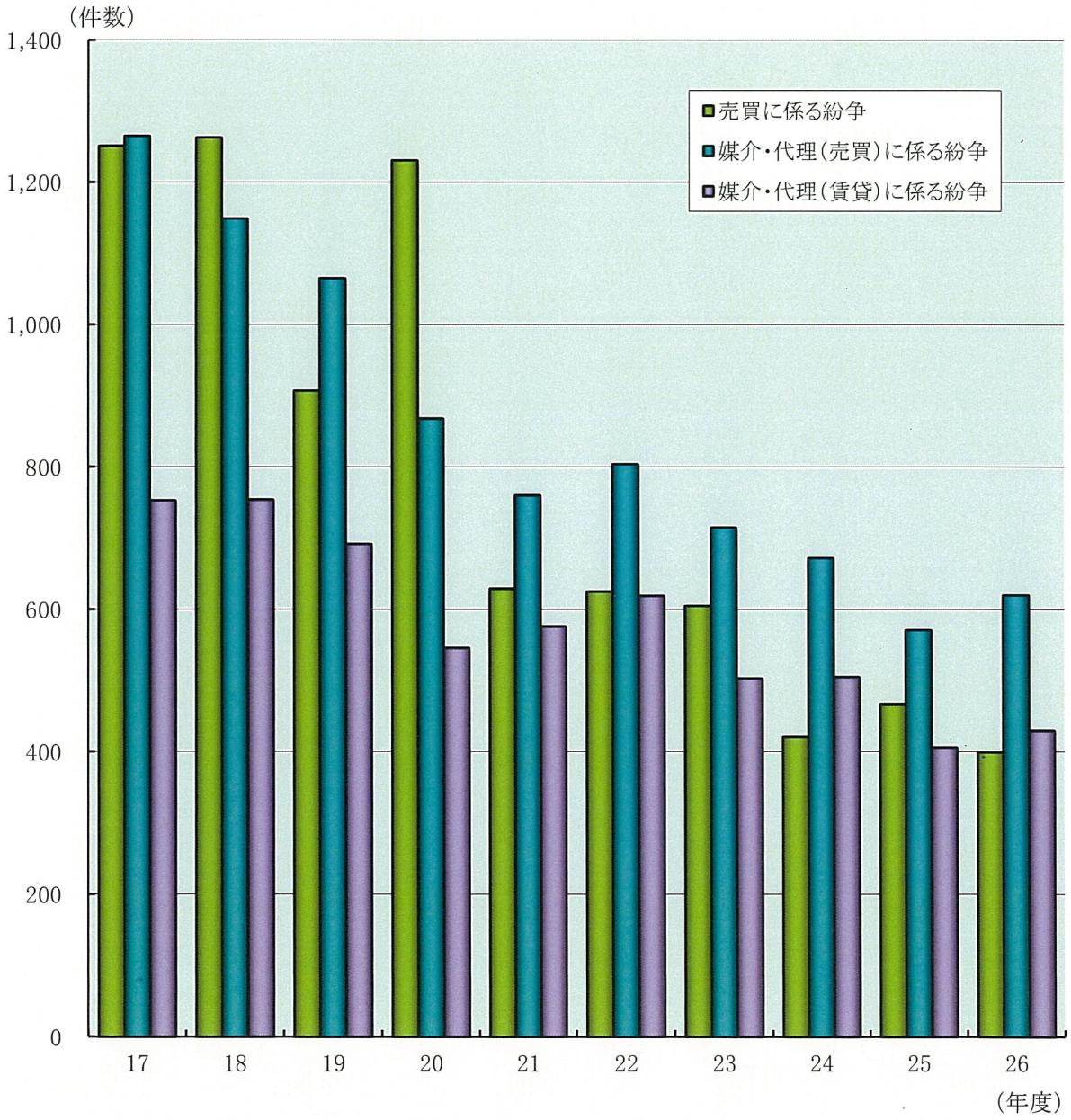


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。
注1：国土交通省・都道府県宅建業法主管課・都道府県設置の住宅相談所等への来庁による相談件数。
（同一事案に関する2回目以降の対応及び電話対応は含まない。）
2：本局・本庁対応とは、国土交通省及び都道府県宅建業法主管課で対応した相談件数。

c　取引態様別紛争相談件数

（単位：件）

年　度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
売買に係る紛争	1,251	1,263	907	1,231	629	625	605	421	467	399
	(38.3%)	(39.9%)	(34.0%)	(46.5%)	(32.0%)	(30.5%)	(33.2%)	(26.3%)	(32.3%)	(27.5%)
媒介・代理（売買）に係る紛争	1,265	1,149	1,065	868	760	804	715	672	571	620
	(38.7%)	(36.3%)	(40.0%)	(32.8%)	(38.7%)	(39.3%)	(39.2%)	(42.1%)	(39.5%)	(42.8%)
媒介・代理（賃貸）に係る紛争	753	754	692	546	576	619	503	505	406	430
	(23.0%)	(23.8%)	(26.0%)	(20.6%)	(29.3%)	(30.2%)	(27.6%)	(31.6%)	(28.1%)	(29.7%)
合　計	3,269	3,166	2,664	2,645	1,965	2,048	1,823	1,598	1,444	1,449
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

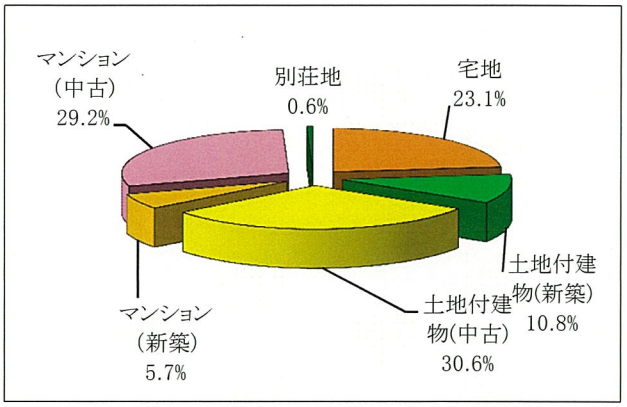


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

d 物件別苦情紛争相談件数

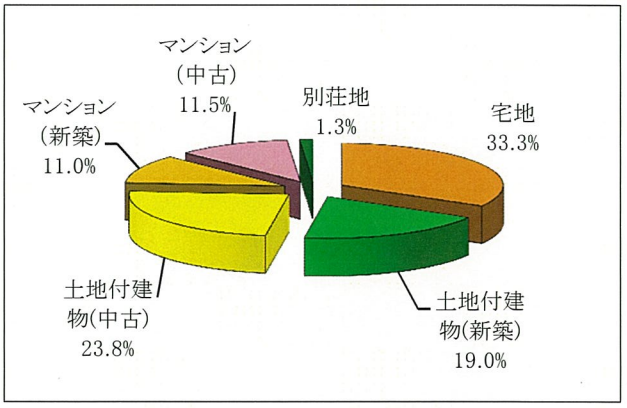
全体件数

物件の種類		平成26年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		335	23.1%	-47	-12.3%
土地付建物	新築	157	10.8%	12	8.3%
	中古	444	30.6%	56	14.4%
マンション	新築	82	5.7%	3	3.8%
	中古	423	29.2%	3	0.7%
別荘地		8	0.6%	-22	-73.3%
合計		1,449	100.0%	5	0.3%



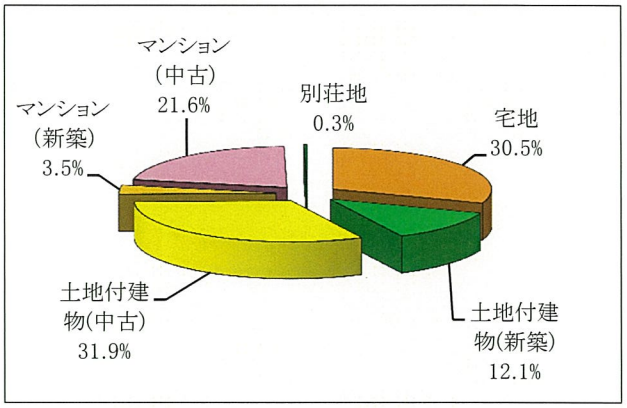
売買に係る紛争相談件数

物件の種類		平成26年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		133	33.3%	-36	-21.3%
土地付建物	新築	76	19.0%	-12	-13.6%
	中古	95	23.8%	0	0.0%
マンション	新築	44	11.0%	-5	-10.2%
	中古	46	11.5%	-2	-4.2%
別荘地		5	1.3%	-13	-72.2%
合計		399	100.0%	-68	-14.6%



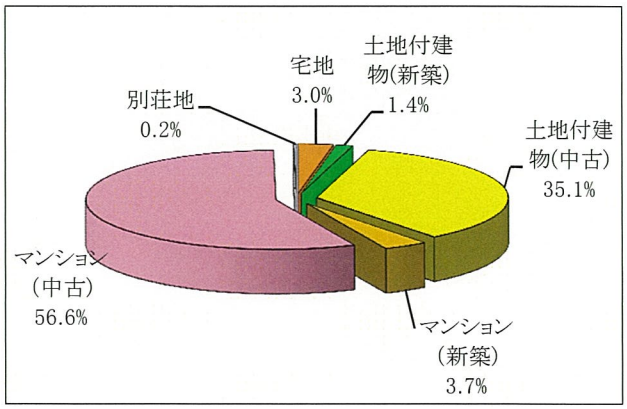
売買の媒介・代理に係る紛争

物件の種類		平成26年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		189	30.5%	-14	-6.9%
土地付建物	新築	75	12.1%	22	41.5%
	中古	198	31.9%	16	8.8%
マンション	新築	22	3.5%	2	10.0%
	中古	134	21.6%	29	27.6%
別荘地		2	0.3%	-6	-75.0%
合計		620	100.0%	49	8.6%



賃貸の媒介・代理に係る紛争相談

物件の種類		平成26年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		13	3.0%	3	30.0%
土地付建物	新築	6	1.4%	2	50.0%
	中古	151	35.1%	40	36.0%
マンション	新築	16	3.7%	6	60.0%
	中古	243	56.5%	-24	-9.0%
別荘地		1	0.2%	-3	-75.0%
合計		430	100.0%	24	5.9%

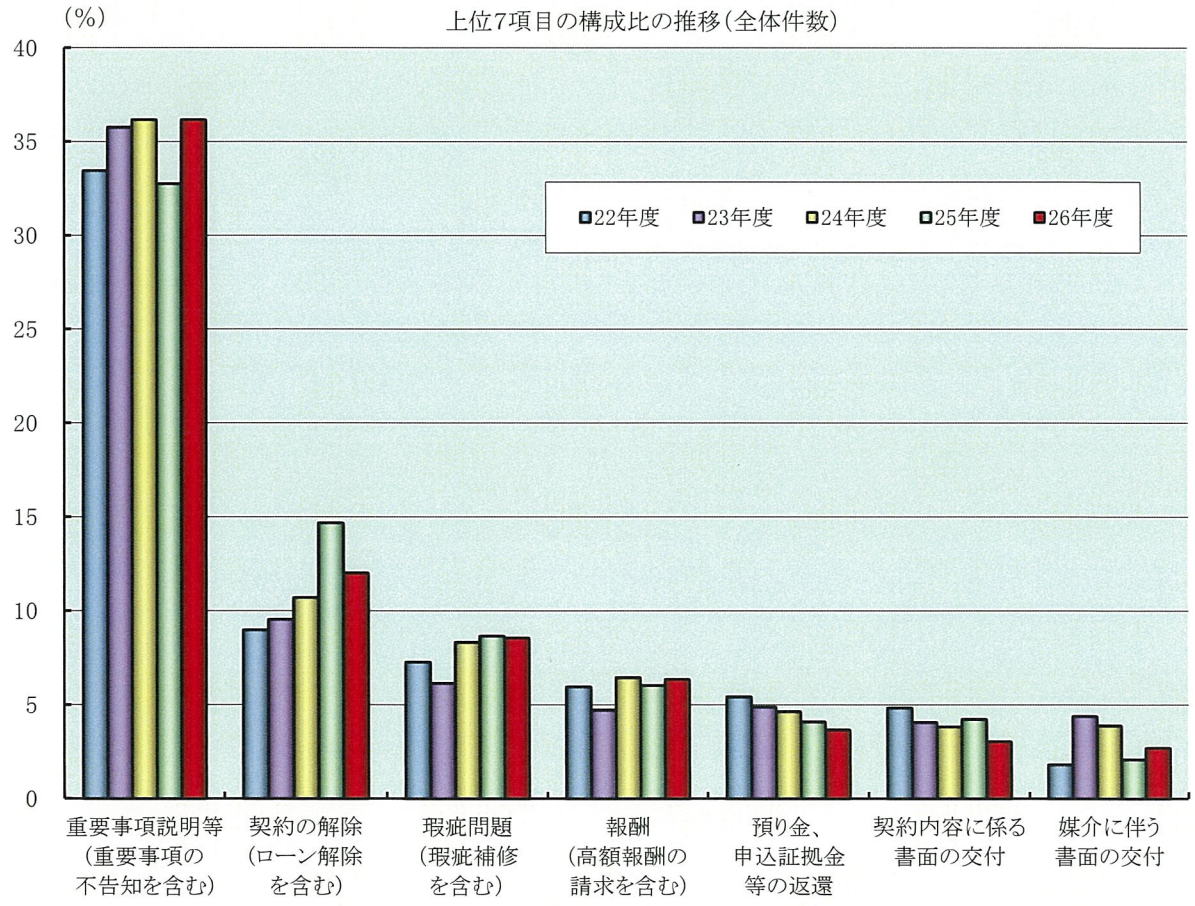


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

e　主要原因別紛争相談件数（全体件数）

（単位:件、%）

項　　目	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	685	33.4	652	35.8	578	36.2	473	32.8	524	36.2
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	184	9.0	174	9.5	171	10.7	212	14.7	174	12.0
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	149	7.3	112	6.1	133	8.3	125	8.7	124	8.6
報酬(高額報酬の請求を含む)	122	6.0	86	4.7	103	6.4	87	6.0	92	6.3
預り金、申込証拠金等の返還	111	5.4	89	4.9	74	4.6	59	4.1	53	3.7
契約内容に係る書面の交付	99	4.8	74	4.1	61	3.8	61	4.2	44	3.0
媒介に伴う書面の交付	37	1.8	80	4.4	62	3.9	30	2.1	39	2.7
誇大広告等の禁止	35	1.7	36	2.0	33	2.1	24	1.7	27	1.9
日影、眺望、境界等相隣関係	16	0.8	30	1.6	24	1.5	24	1.7	14	1.0
相手方等の保護に欠ける 行為の禁止	23	1.1	9	0.5	11	0.7	18	1.2	13	0.9
その他	587	28.7	481	26.4	348	21.8	331	22.9	345	23.8
合　計	2,048	100.0	1,823	100.0	1,598	100.0	1,444	100.0	1,449	100.0

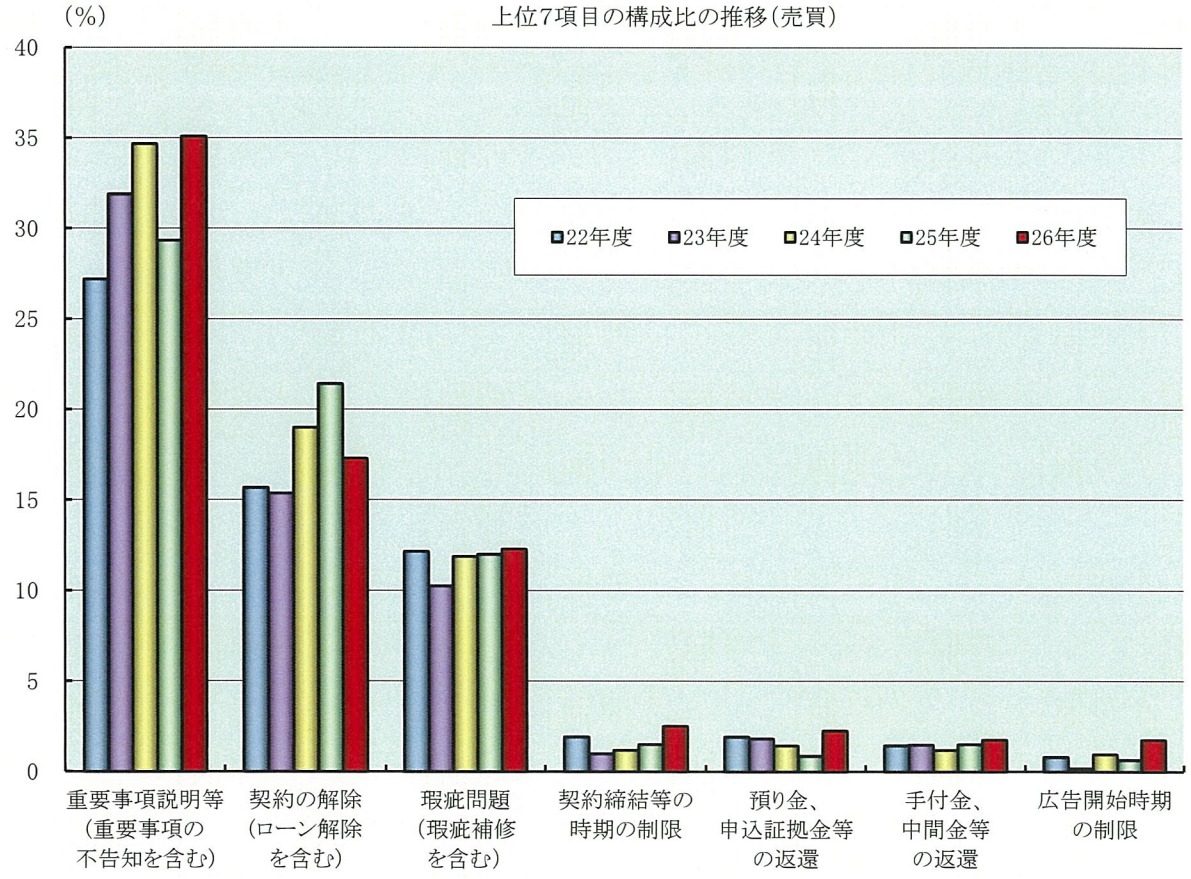


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

f 主要原因別紛争相談件数（売買）

（単位：件、％）

項　　目	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等（重要事項の不告知を含む）	170	27.2	193	31.9	146	34.7	137	29.3	140	35.1
契約の解除（ローン不成立の解除を含む）	98	15.7	93	15.4	80	19.0	100	21.4	69	17.3
瑕疵問題（瑕疵補修を含む）	76	12.2	62	10.2	50	11.9	56	12.0	49	12.3
契約締結等の時期の制限	12	1.9	6	1.0	5	1.2	7	1.5	10	2.5
預り金、申込証拠金等の返還	12	1.9	11	1.8	6	1.4	4	0.9	9	2.3
手付金、中間金等の返還	9	1.4	9	1.5	5	1.2	7	1.5	7	1.8
広告開始時期の制限	5	0.8	1	0.2	4	1.0	3	0.6	7	1.8
相手方等の保護に欠ける行為の禁止	15	2.4	5	0.8	3	0.7	10	2.1	5	1.3
契約内容に係る書面の交付	21	3.4	24	4.0	9	2.1	6	1.3	5	1.3
瑕疵担保責任の特約の制限	7	1.1	9	1.5	2	0.5	8	1.7	4	1.0
誇大広告等の禁止	6	1.0	9	1.5	6	1.4	3	0.6	4	1.0
その他	194	31.0	183	30.2	105	24.9	126	27.0	90	22.6
合　計	625	100.0	605	100.0	421	100.0	467	100.0	399	100.0

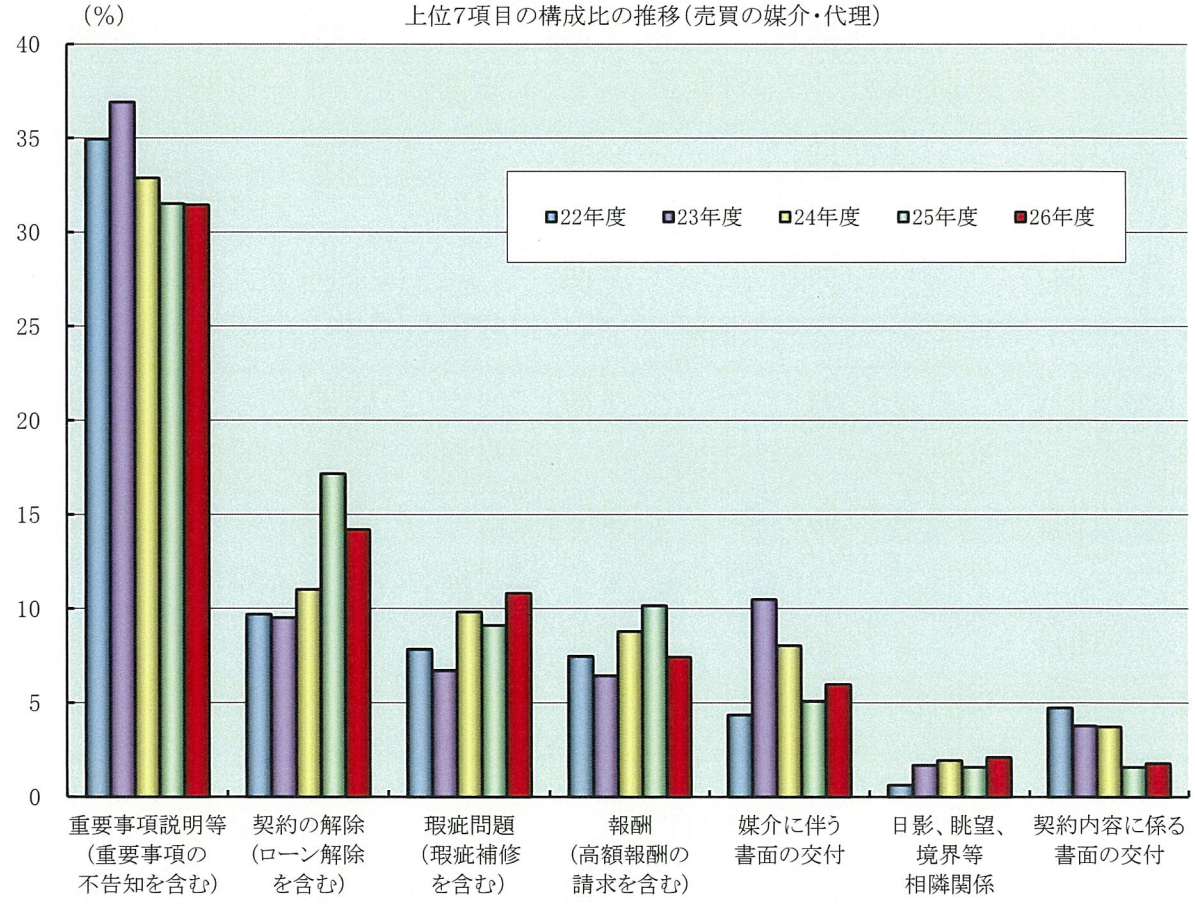


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

g 主要原因別紛争相談件数(売買の媒介・代理)

(単位:件、%)

項　　目	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	281	35.0	264	36.9	221	32.9	180	31.5	195	31.5
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	78	9.7	68	9.5	74	11.0	98	17.2	88	14.2
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	63	7.8	48	6.7	66	9.8	52	9.1	67	10.8
報酬(高額報酬の請求を含む)	60	7.5	46	6.4	59	8.8	58	10.2	46	7.4
媒介に伴う書面の交付	35	4.4	75	10.5	54	8.0	29	5.1	37	6.0
日影、眺望、境界等 相隣関係	5	0.6	12	1.7	13	1.9	9	1.6	13	2.1
契約内容に係る書面の交付	38	4.7	27	3.8	25	3.7	9	1.6	11	1.8
誇大広告等の禁止	21	2.6	16	2.2	14	2.1	8	1.4	10	1.6
預り金・申込証拠金等の返還	17	2.1	12	1.7	7	1.0	4	0.7	9	1.5
相手方等の保護に欠ける行為の禁止	5	0.6	3	0.4	7	1.0	7	1.2	7	1.1
その他	201	25.0	144	20.1	132	19.6	117	20.5	137	22.1
合　計	804	100.0	715	100.0	672	100.0	571	100.0	620	100.0

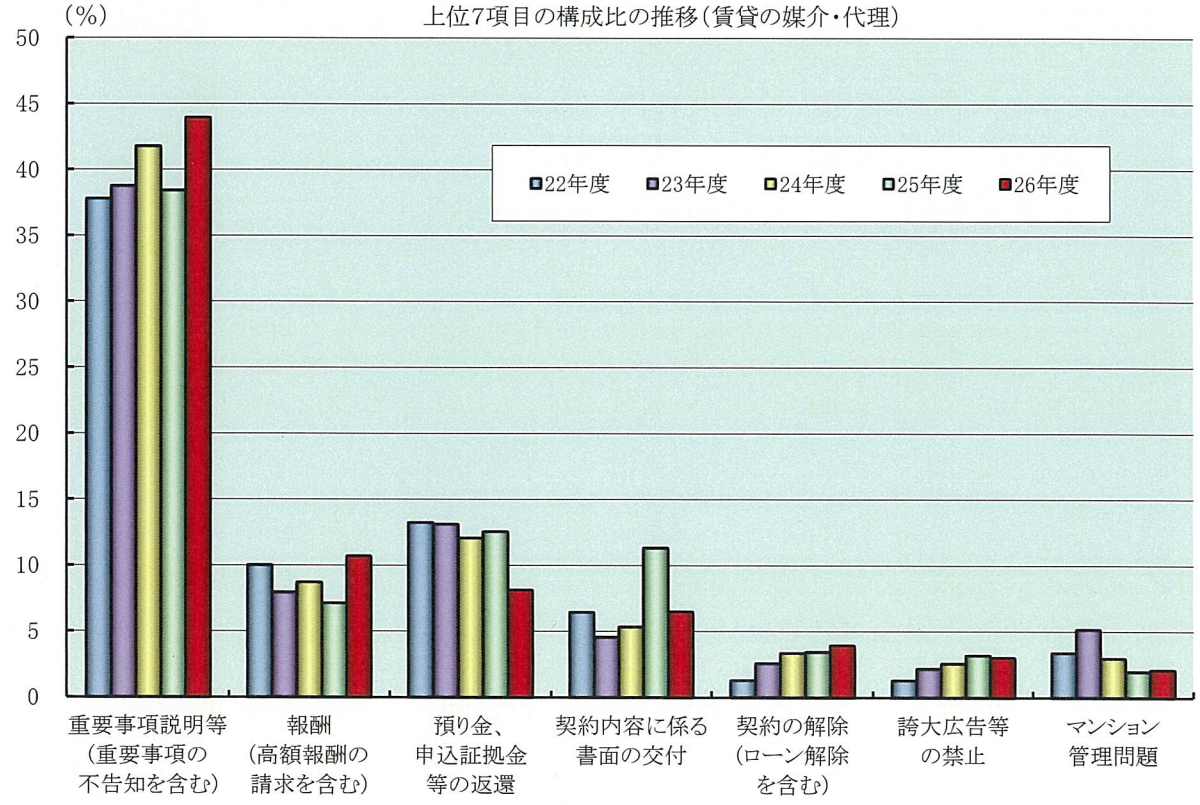


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

h 主要原因別紛争相談件数(賃貸の媒介・代理)

(単位:件、%)

項目	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	234	37.8	195	38.8	211	41.8	156	38.4	189	44.0
報酬(高額報酬の請求を含む)	62	10.0	40	8.0	44	8.7	29	7.1	46	10.7
預り金、申込証拠金等の返還	82	13.2	66	13.1	61	12.1	51	12.6	35	8.1
契約内容に係る書面の交付	40	6.5	23	4.6	27	5.3	46	11.3	28	6.5
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	8	1.3	13	2.6	17	3.4	14	3.4	17	4.0
誇大広告等の禁止	8	1.3	11	2.2	13	2.6	13	3.2	13	3.0
マンションの管理に関する問題	21	3.4	26	5.2	15	3.0	8	2.0	9	2.1
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	10	1.6	2	0.4	17	3.4	17	4.2	8	1.9
秘密を守る義務	0	0.0	2	0.4	1	0.2	0	0.0	3	0.7
媒介に伴う書面の交付	2	0.3	5	1.0	8	1.6	1	0.2	2	0.5
違約金の支払い	4	0.6	3	0.6	6	1.2	0	0.0	2	0.5
取引態様の明示	0	0.0	1	0.2	1	0.2	0	0.0	2	0.5
その他	148	23.9	116	23.1	84	16.6	71	17.5	76	17.7
合計	619	100.0	503	100.0	505	100.0	406	100.0	430	100.0



資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

⑧ 保証協会

a 協会への加入・脱会状況

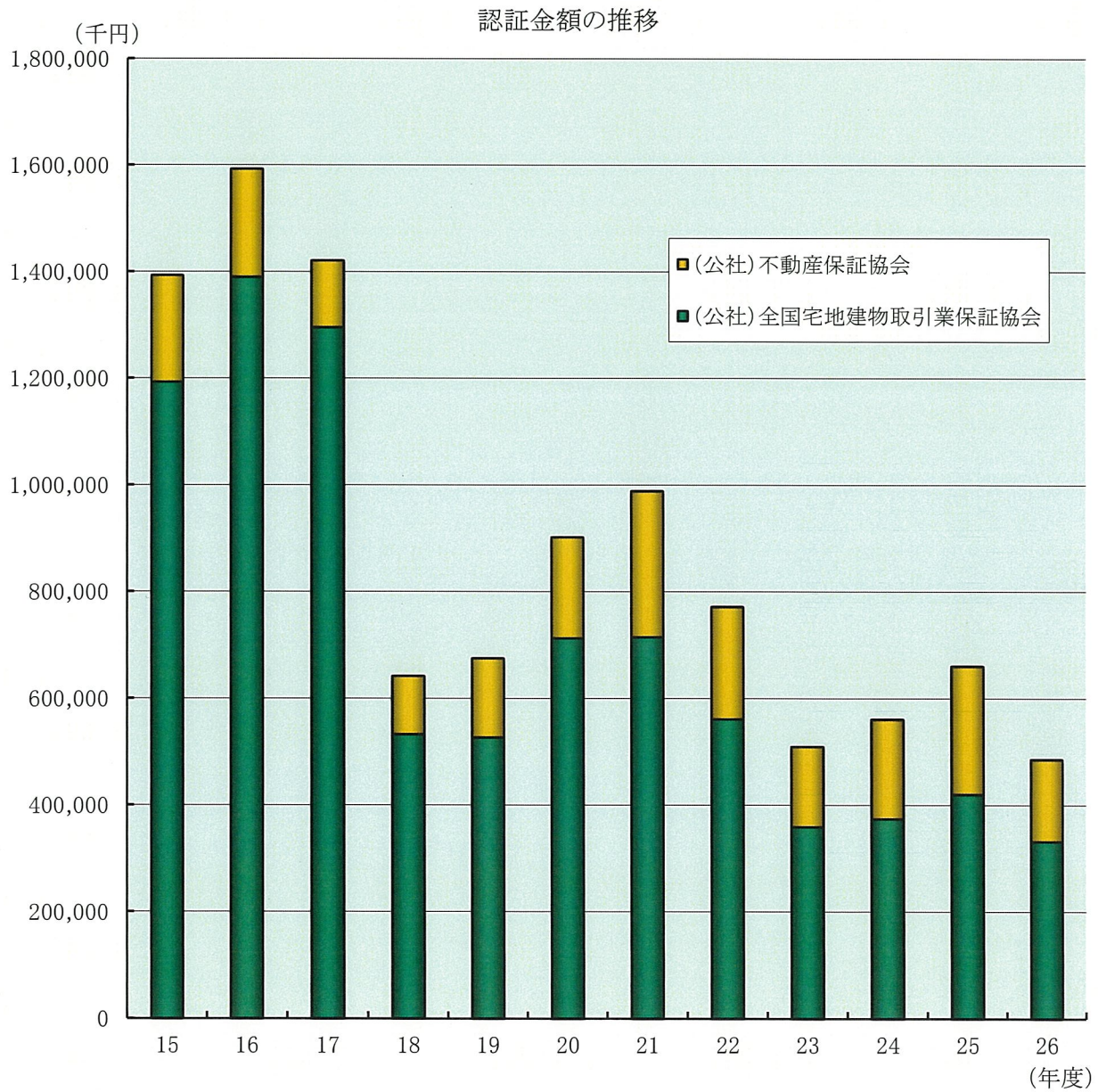
区　　分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	97,659	96,451	95,622	93,751	92,217	91,218	90,959
増　　減	-1,859	-1,208	-829	-1,871	-1,534	-999	-259
新規入会	3,568	3,068	3,111	3,025	3,026	3,076	2,945
退　　会	5,427	4,276	3,940	4,896	4,560	4,075	3,204
(公社)不動産保証協会	25,334	25,397	25,759	26,062	26,362	26,813	27,604
増　　減	86	63	362	303	300	451	791
新規入会	1,552	1,445	1,616	1,637	1,583	1,623	1,829
退　　会	1,466	1,382	1,254	1,334	1,283	1,172	1,038
合　　計	122,993	121,848	121,381	119,813	118,579	118,031	118,563

資料：各協会資料による。

b 保証協会の認証実績

（単位：件、千円）

年度		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
（公社）全国宅地建物取引業保証協会	認証件数	406	404	402	181	183	205	248	169	126	104	125	98
	認証金額	1,192,697	1,389,574	1,295,336	532,265	526,443	712,490	714,562	560,851	358,877	374,101	419,808	331,637
（公社）不動産保証協会	認証件数	107	80	49	82	87	63	110	77	64	79	86	59
	認証金額	200,355	203,378	125,487	109,489	148,463	189,708	273,913	210,760	150,777	186,522	240,512	154,069
合計	認証件数	513	484	451	263	270	268	358	246	190	183	211	157
	認証金額	1,393,052	1,592,952	1,420,823	641,754	674,906	902,198	988,475	771,611	509,654	560,623	660,320	485,707



資料：各協会資料による。

⑨ 保証会社による手付金等の保全措置実施状況

a 保証債務残高

（単位：百万円）

年度	東京不動産信用保証㈱	不動産信用保証㈱	住宅産業信用保証㈱	西日本住宅産業信用保証㈱	全国不動産信用保証㈱	合計
17	15,165	176,922	26,545	93,164	59,278	371,074
18	26,677	172,284	37,664	83,066	57,078	376,769
19	24,654	143,213	19,858	64,891	45,808	298,424
20	5,868	83,965	12,659	40,185	32,550	175,227
21	6,970	60,636	7,228	26,649	28,560	130,043
22	12,445	81,675	16,424	39,179	30,489	180,212
23	11,869	96,328	18,196	40,099	20,768	187,260
24	13,225	114,850	12,432	57,657	22,790	220,954
25	13,845	157,522	13,972	64,343	26,110	275,792
26	13,360	143,929	19,380	45,999	31,155	253,823

資料：国土交通省土地・建設産業局不動産業課調べ。
注：宅建業法第41条に基づく手付金等保証委託契約債務残高

b 手付金等保管事業

（単位：件、千円）

	区分	(公社)全国宅地建物取引業保証協会	(公社)不動産保証協会	東京不動産信用保証㈱	不動産信用保証㈱	住宅産業信用保証㈱	西日本住宅産業信用保証㈱	全国不動産信用保証㈱	合計
平成26年度実績	件数	12	8	0	0	0	0	5	25
	保管金額	845,410	453,983	0	0	0	0	185,000	1,484,393

資料：国土交通省土地・建設産業局不動産業課調べ。
注：宅建業法第41条の2に基づく手付金等保管事業の実績。銀行、信託会社等による手付金等保管事業および保証保険事業の実績は含まない

(5) 不動産業の経営指標

① 業種別業績の推移

a 売上高の推移

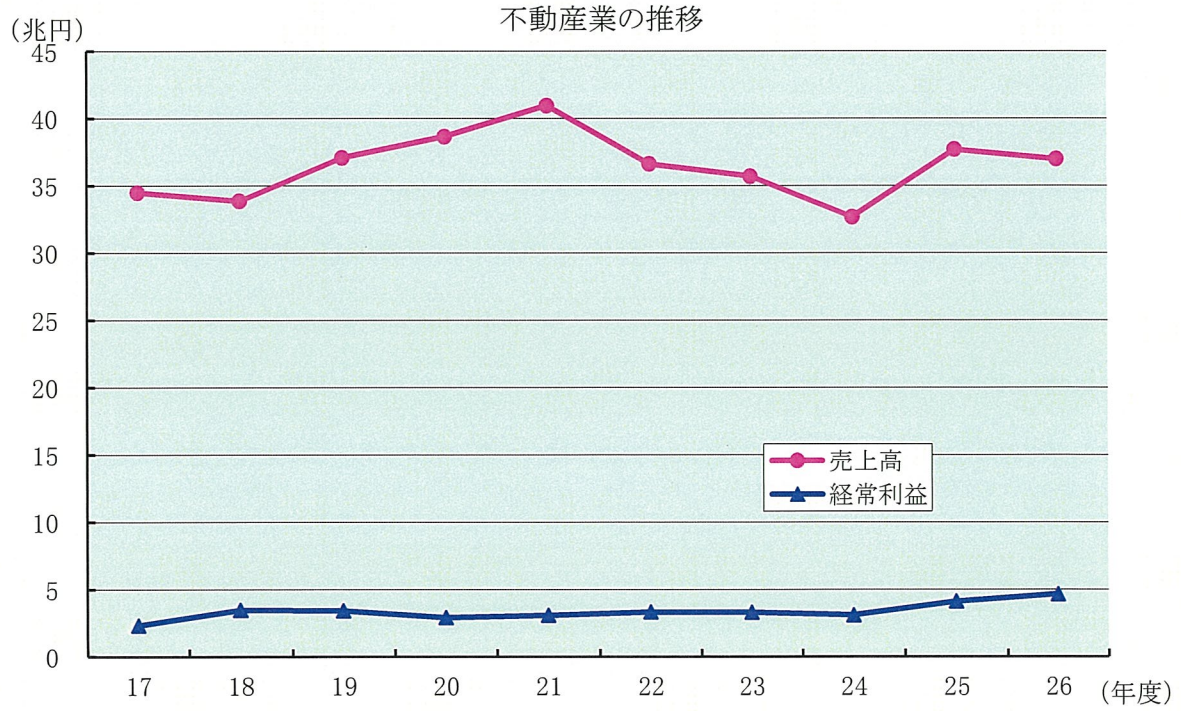
(単位:兆円、%)

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
全産業	1,508.1 (6.2)	1,566.4 (3.9)	1,580.2 (0.9)	1,508.2 (-4.6)	1,368.0 (-9.3)	1,385.7 (1.3)	1,381.0 (-0.3)	1,374.5 (-0.5)	1,409.2 (2.5)	1,447.8 (2.7)
製造業	435.0 (6.2)	450.3 (3.5)	471.7 (4.7)	445.1 (-5.7)	381.2 (-14.3)	403.3 (5.8)	402.1 (-0.3)	386.5 (-3.9)	394.2 (2.0)	405.1 (2.8)
非製造業	1,073.1 (6.2)	1,116.1 (4.0)	1,108.5 (-0.7)	1,063.2 (-4.1)	986.8 (-7.2)	982.4 (-0.4)	979.0 (-0.4)	988.0 (0.9)	1,015.0 (2.7)	1,042.8 (2.7)
うち不動産業	34.5 (3.8)	33.9 (-1.9)	37.1 (9.6)	38.7 (4.2)	41.0 (6.0)	36.6 (-10.6)	35.7 (-2.5)	32.7 (-8.5)	37.7 (15.4)	37.0 (-1.9)

b 経常利益の推移

(単位:兆円、%)

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
全産業	51.7 (15.6)	54.4 (5.2)	53.5 (-1.6)	35.5 (-33.7)	32.1 (-9.4)	43.7 (36.1)	45.3 (3.5)	48.5 (7.0)	59.6 (23.1)	64.6 (8.3)
製造業	21.8 (11.9)	23.8 (9.3)	23.8 (0.0)	10.2 (-57.2)	9.1 (-10.5)	15.8 (73.5)	14.9 (-6.1)	15.7 (5.7)	21.7 (38.1)	23.7 (9.3)
非製造業	29.9 (18.5)	30.6 (2.2)	29.6 (-3.2)	25.3 (-14.6)	23.0 (-9.0)	27.9 (21.3)	30.4 (9.0)	32.8 (7.7)	38.0 (15.9)	40.9 (7.7)
うち不動産業	2.3 (7.6)	3.5 (48.6)	3.4 (-1.1)	2.9 (-14.7)	3.1 (5.8)	3.3 (7.5)	3.3 (-0.5)	3.1 (-6.2)	4.1 (32.7)	4.6 (12.9)

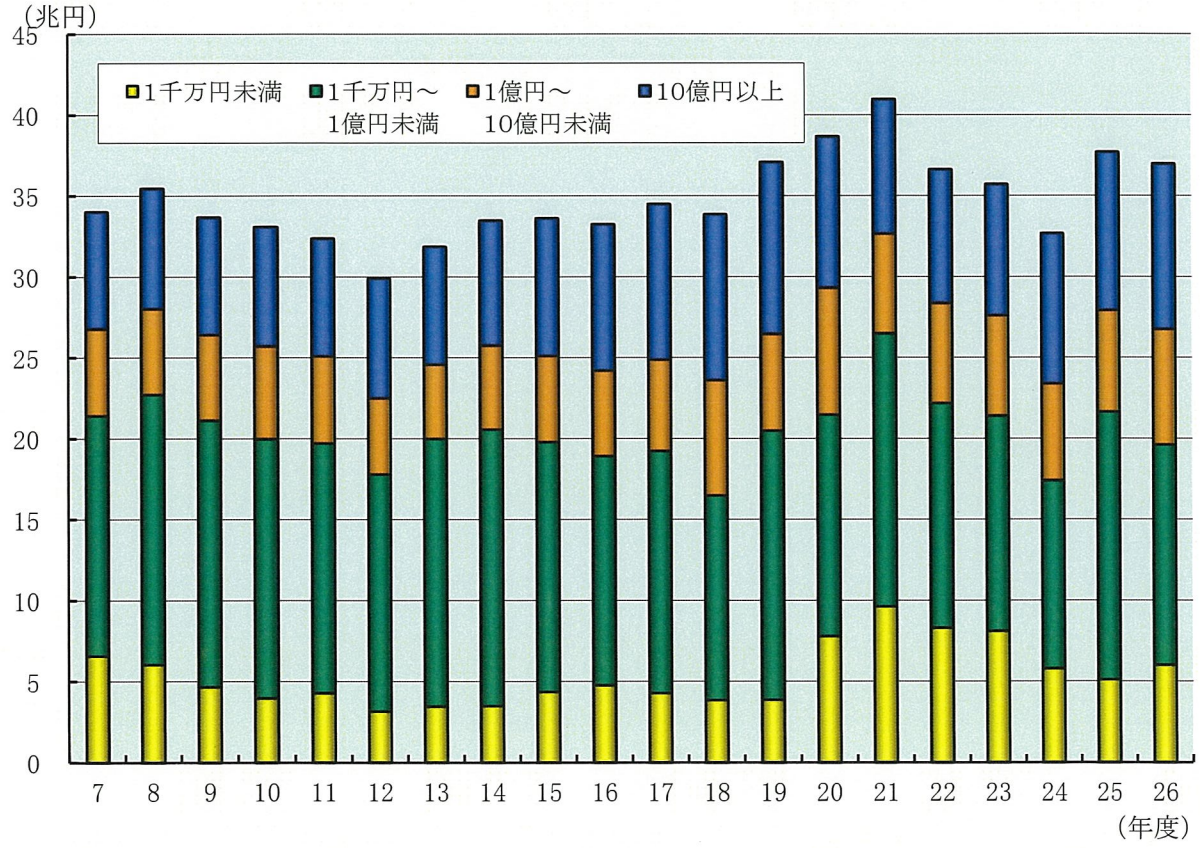


資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。
注1:全産業には、平成20年度から金融業・保険業・日本郵政グループを、平成21年度から㈱商工組合中央金庫を含めた調査を実施している。
注2:下段(　)内は対前年度伸率。

② 不動産業の資本金別売上高

（単位：百万円、％）

資本金 / 年度	1千万円未満	1千万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円以上	合　計	
7	6,584,953	14,819,578	5,382,172	7,234,213	34,020,916	(3.5)
8	6,041,066	16,680,973	5,294,500	7,443,312	35,459,851	(4.2)
9	4,669,311	16,452,255	5,293,778	7,256,998	33,672,342	(-5.0)
10	3,975,319	15,996,526	5,747,657	7,369,171	33,088,673	(-1.7)
11	4,293,096	15,419,847	5,374,867	7,282,640	32,370,450	(-2.2)
12	3,149,969	14,642,998	4,709,797	7,402,661	29,905,425	(-7.6)
13	3,461,887	16,527,182	4,592,975	7,276,163	31,858,207	(6.5)
14	3,497,687	17,063,897	5,195,490	7,719,042	33,476,116	(5.1)
15	4,360,850	15,427,835	5,329,709	8,509,887	33,628,281	(0.5)
16	4,770,907	14,149,747	5,283,040	9,046,999	33,250,693	(-1.1)
17	4,289,691	14,948,290	5,643,233	9,618,457	34,499,671	(3.8)
18	3,855,164	12,628,939	7,120,494	10,254,051	33,858,648	(-1.9)
19	3,864,863	16,609,639	5,991,447	10,628,700	37,094,649	(9.6)
20	7,795,649	13,675,074	7,851,088	9,345,308	38,667,119	(4.2)
21	9,624,200	16,865,802	6,161,722	8,324,680	40,976,404	(6.0)
22	8,315,074	13,864,441	6,192,189	8,259,813	36,631,517	(-10.6)
23	8,115,833	13,284,253	6,206,744	8,105,544	35,712,374	(-2.5)
24	5,800,022	11,602,127	5,985,973	9,293,537	32,681,659	(-8.5)
25	5,116,581	16,530,172	6,282,595	9,775,500	37,704,848	(15.4)
26	6,018,923	13,584,483	7,152,623	10,225,162	36,981,191	(-1.9)

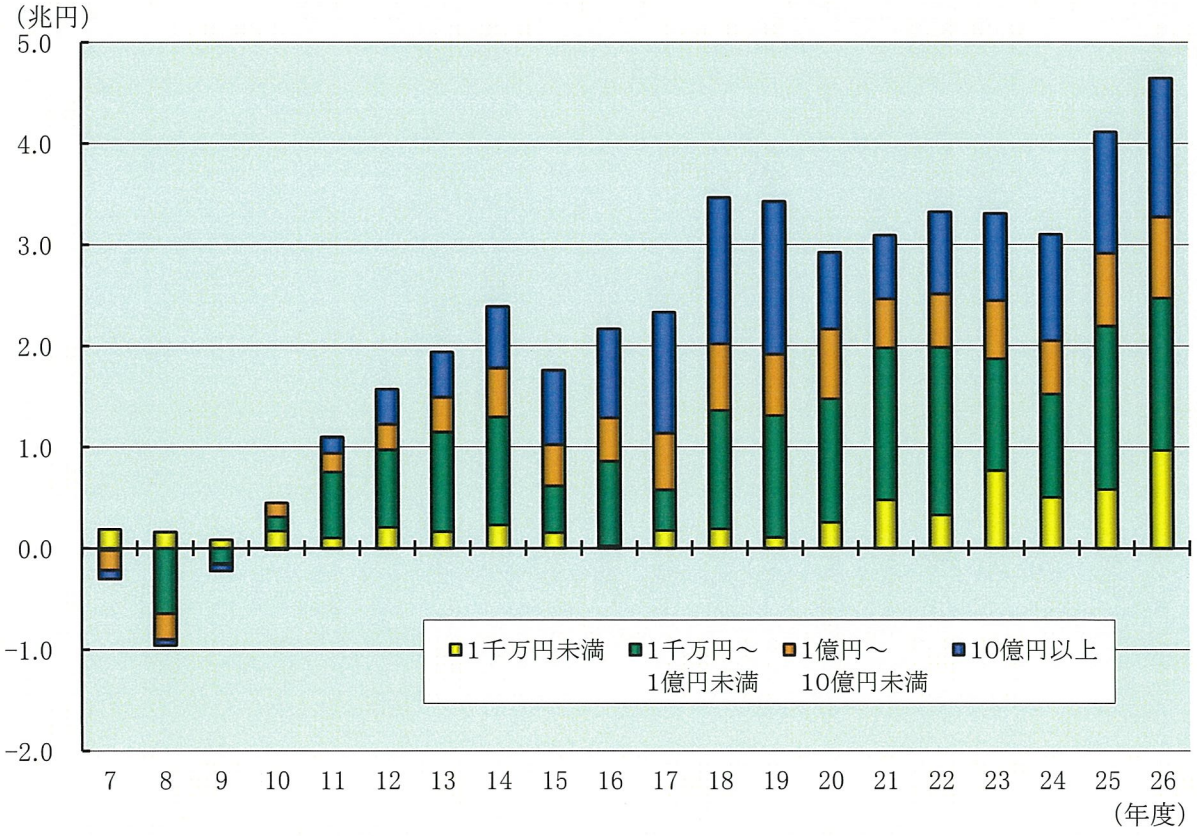


資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－により作成。
注：（　）内は対前年度伸率

③ 不動産業の資本金別経常利益

（単位：百万円、％）

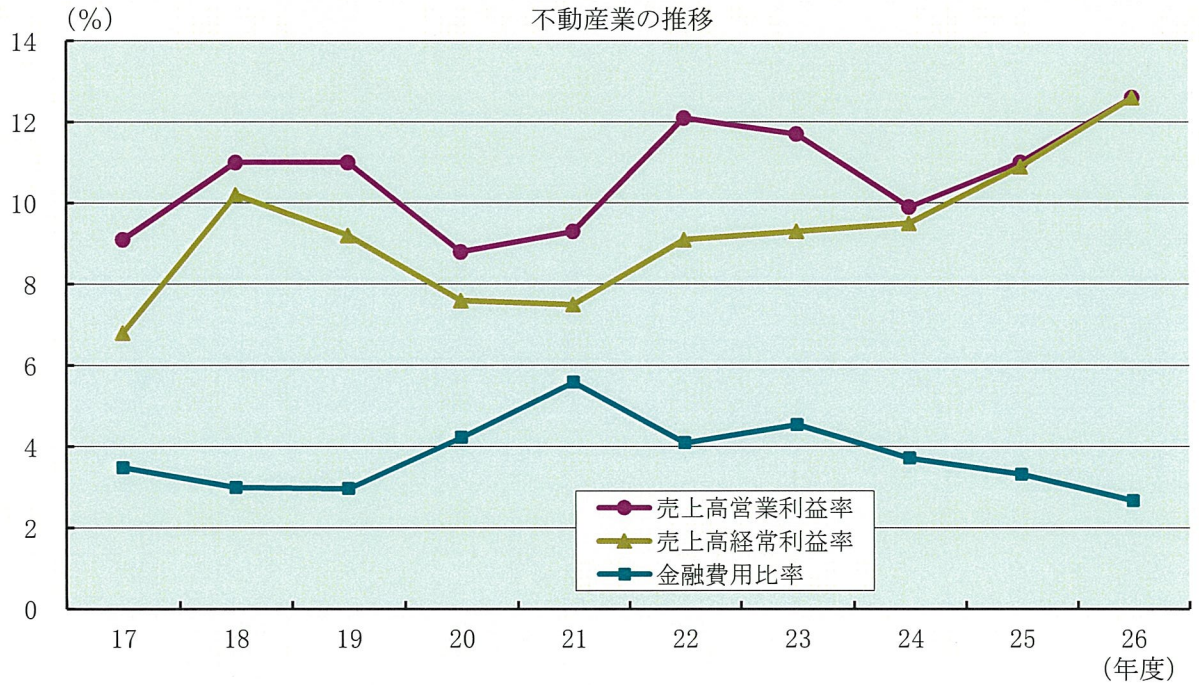
資本金 / 年度	1千万円未満	1千万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円以上	合　計	
7	189,233	-21,055	-194,332	-87,016	-113,170	(＊)
8	161,872	-642,918	-255,936	-59,491	-796,473	(＊)
9	83,345	-148,651	-11,048	-62,383	-138,737	(＊)
10	168,799	140,931	138,044	-14,392	433,382	(＊)
11	104,181	647,441	188,607	158,741	1,098,970	(153.6)
12	207,889	764,574	253,596	346,946	1,573,005	(43.1)
13	164,660	982,624	345,164	446,654	1,939,102	(23.3)
14	229,403	1,065,718	484,553	608,348	2,388,022	(23.2)
15	154,263	459,927	409,499	734,760	1,758,449	(-26.4)
16	22,534	835,756	429,022	879,996	2,167,308	(23.3)
17	175,423	401,132	560,755	1,195,134	2,332,444	(7.6)
18	191,750	1,169,139	658,763	1,445,121	3,464,773	(48.5)
19	108,011	1,200,920	607,691	1,509,926	3,426,548	(-1.1)
20	256,282	1,217,254	691,438	758,650	2,923,624	(-14.7)
21	477,194	1,501,219	484,949	629,259	3,092,621	(5.8)
22	327,554	1,655,013	528,713	813,158	3,324,438	(7.5)
23	766,410	1,104,854	575,062	861,674	3,308,000	(-0.5)
24	503,093	1,018,831	529,093	1,050,849	3,101,866	(-6.2)
25	580,534	1,614,250	721,112	1,200,497	4,116,393	(32.7)
26	968,088	1,504,430	802,636	1,373,206	4,648,360	(12.9)



資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。
注：（　）内は対前年度伸率。（＊）は前年度が負数。

④ 全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移

指　標	区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
総資本経常利益率（%）	全産業	3.9	4.0	4.0	2.5	2.2	3.0	3.1	3.4	4.0	4.2
	製造業	5.3	5.5	5.4	2.4	2.2	3.8	3.6	3.8	5.3	5.5
	不動産業	2.0	2.8	2.8	2.0	1.9	2.0	1.9	2.5	2.3	3.0
売上高営業利益率（%）	全産業	3.2	3.1	3.1	1.9	2.0	2.8	2.8	2.9	3.5	3.7
	製造業	4.5	4.7	4.5	1.5	1.5	3.2	2.8	2.9	4.1	4.2
	不動産業	9.1	11.0	11.0	8.8	9.3	12.1	11.7	9.9	11.0	12.6
売上高経常利益率（%）	全産業	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	4.5
	製造業	5.0	5.3	5.1	2.3	2.4	3.9	3.7	4.1	5.5	5.9
	不動産業	6.8	10.2	9.2	7.6	7.5	9.1	9.3	9.5	10.9	12.6
借入金比率（%）	全産業	29.1	27.6	26.3	31.5	34.7	32.7	33.6	31.5	32.6	31.3
	製造業	21.6	20.9	20.7	23.9	27.5	24.6	24.9	26.1	24.7	24.9
	不動産業	192.7	161.0	158.2	198.0	236.2	221.4	232.1	181.4	205.0	172.6
金融費用比率（%）	全産業	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6	0.7	0.6	0.7	0.5
	製造業	0.6	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
	不動産業	3.5	3.0	3.0	4.2	5.6	4.1	4.5	3.7	3.3	2.7
総資本回転率（回）	全産業	1.14	1.14	1.17	1.06	0.95	0.96	0.95	0.96	0.94	0.94
	製造業	1.06	1.05	1.06	1.05	0.90	0.97	0.97	0.94	0.96	0.94
	不動産業	0.29	0.27	0.30	0.26	0.25	0.22	0.21	0.26	0.21	0.24
自己資本比率（%）	全産業	30.1	32.8	33.5	33.9	34.5	35.6	34.9	37.4	37.6	38.9
	製造業	42.7	43.8	43.8	42.3	43.7	44.3	43.2	43.9	45.1	45.3
	不動産業	17.5	32.1	27.0	24.6	13.0	25.4	27.4	28.5	31.2	35.7



資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注：算式は以下のとおり

総資本経常利益率＝経常利益／総資本（期首・期末平均）×100

売上高営業利益率＝営業利益／売上高×100

売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

借入金比率＝（短期借入金＋長期借入金＋受取手形割引残高）／売上高×100

金融費用比率＝支払利息等／売上高×100

総資本回転率＝売上高／総資本（期首・期末平均）

自己資本比率＝（純資産－新株予約権）／総資本×100

＊期首・期末平均とは、当年度調査における前期末と当期末の計数の平均である。

＊借入金比率と金融費用比率は、資料を基に不動産流通推進センターにて算出。

⑤ 付加価値額

a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額

区分＼資本金	平成26年度 1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	合計
付加価値額（百万円）	3,393,243	3,946,881	1,110,999	2,366,640	3,079,999	13,897,762
就業者数（人）	459,841	462,646	94,142	171,578	111,354	1,299,561
一人あたり付加価値額（万円）	738	853	1,180	1,379	2,766	1,069

資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注：付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

注：就業者数＝従業員数＋役員数

b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移

（単位：万円）

年度＼資本金	1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	合計
17	475	600	1,725	1,465	3,171	858
18	455	800	1,567	2,308	3,438	1,073
19	464	802	1,568	1,395	3,346	1,014
20	457	838	1,087	1,524	2,771	955
21	613	1,034	1,591	1,156	2,417	1,064
22	671	1,063	1,370	1,140	2,959	1,098
23	821	853	1,202	1,276	3,047	1,090
24	629	780	1,060	1,323	2,835	975
25	700	918	1,784	1,441	2,943	1,139
26	738	853	1,180	1,379	2,766	1,069

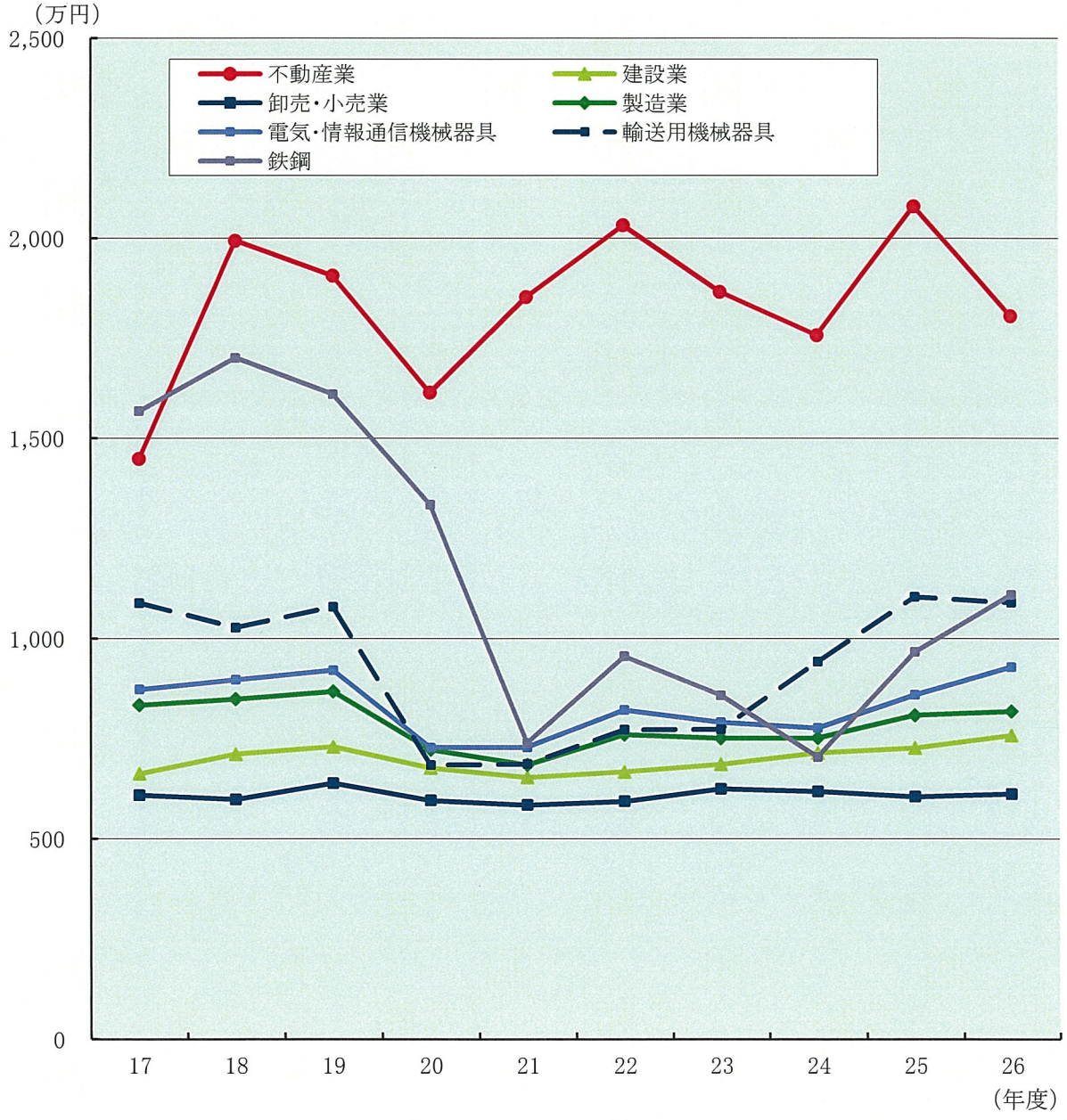
資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注：就業者＝従業員＋役員

c　各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移

（単位：万円）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
不動産業	1,449	1,994	1,907	1,614	1,853	2,033	1,866	1,758	2,080	1,806
建設業	663	711	730	677	653	667	686	714	727	758
卸売・小売業	609	598	639	596	584	594	625	618	605	612
製造業	834	849	868	723	685	760	751	752	809	818
電気・情報通信機械器具	873	897	921	728	729	822	791	777	860	929
輸送用機械器具	1,089	1,027	1,079	684	687	773	773	942	1,104	1,090
鉄鋼	1,568	1,701	1,610	1,335	739	956	858	704	966	1,109



資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

⑥ 不動産業の保有土地と借入金

（単位：兆円）

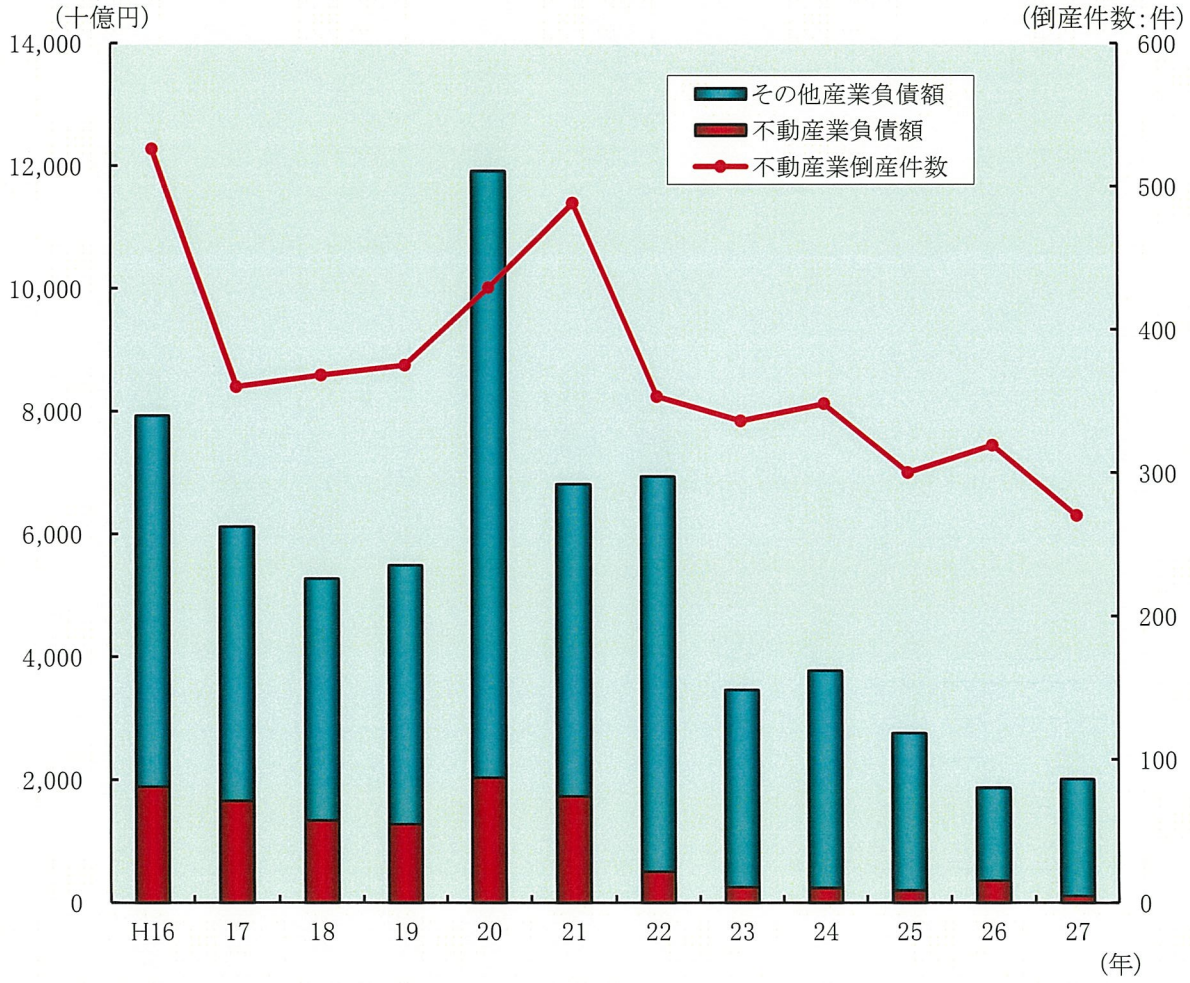
区分		棚卸資産		固定資産（土地）	合計	一法人当たりの平均保有額（億円）	借入金			一法人当たりの平均借入額（億円）	法人数（社）
			製品・商品					短期	長期		
平成19年度	不動産業	22.4	15.9	30.7	53.1	1.8	58.5	23.7	34.8	2.0	293,330
	資本金1億円未満	12.8	11.7	17.8	30.6	1.1	38.1	15.3	22.8	1.3	290,014
	10億円未満	2.0	1.3	3.8	5.8	19.9	6.0	2.6	3.4	20.6	2,909
	10億円以上	7.5	2.9	9.0	16.5	405.4	14.4	5.8	8.6	353.8	407
	建設業	17.4	4.0	11.5	28.9	0.6	30.2	11.5	18.7	0.6	485,656
	製造業	45.5	18.2	38.0	38.0	0.9	94.6	42.8	51.8	2.3	403,780
平成20年度	不動産業	13.8	8.2	47.5	61.3	2.1	76.5	23.4	53.1	2.6	297,586
	資本金1億円未満	5.2	4.2	33.0	38.2	1.3	52.3	14.2	38.1	1.8	294,203
	10億円未満	2.5	1.0	5.2	7.7	25.8	10.0	3.6	6.4	33.5	2,986
	10億円以上	6.1	2.9	9.3	15.4	387.9	14.1	5.6	8.5	355.2	397
	建設業	17.7	3.8	11.0	28.7	0.6	29.8	12.0	17.8	0.6	483,928
	製造業	43.7	17.1	37.6	37.6	0.9	103.7	45.0	58.7	2.6	399,602
平成21年度	不動産業	22.6	8.9	51.8	74.4	2.5	96.8	40.6	56.2	3.2	299,818
	資本金1億円未満	16.7	5.7	37.5	54.2	1.8	75.4	32.4	43.0	2.5	296,554
	10億円未満	1.6	1.1	4.5	6.1	21.2	8.0	3.2	4.8	27.8	2,878
	10億円以上	4.3	2.1	9.8	14.1	365.3	13.5	5.0	8.5	349.7	386
	建設業	12.1	2.7	11.4	23.5	0.5	28.3	10.6	17.7	0.6	479,556
	製造業	39.3	15.6	37.7	37.7	1.0	104.5	42.9	61.6	2.7	393,729
平成22年度	不動産業	10.7	6.7	51.9	62.6	2.1	81.1	20.6	60.5	2.7	301,005
	資本金1億円未満	4.8	4.0	37.3	42.1	1.4	60.5	12.8	47.7	2.0	297,857
	10億円未満	1.6	0.9	4.7	6.3	22.7	7.4	2.9	4.5	26.6	2,780
	10億円以上	4.2	1.8	10.0	14.2	385.9	13.2	4.9	8.3	358.7	368
	建設業	12.3	3.7	11.0	23.3	0.5	28.1	10.8	17.3	0.6	473,406
	製造業	39.3	15.4	38.5	38.5	1.0	97.4	40.6	56.8	2.5	386,644
平成23年度	不動産業	9.2	6.0	50.9	60.1	2.0	82.8	19.7	63.1	2.7	302,939
	資本金1億円未満	4.0	3.8	35.3	39.3	1.3	62.5	13.3	49.2	2.1	299,848
	10億円未満	1.2	0.6	5.1	6.3	23.1	7.1	2.1	5.0	26.0	2,732
	10億円以上	4.0	1.6	10.5	14.5	403.9	13.2	4.3	8.9	367.7	359
	建設業	12.0	3.2	11.1	23.1	0.5	27.1	9.7	17.4	0.6	467,279
	製造業	41.5	16.7	37.2	37.2	1.0	98.1	42.1	56.0	2.6	379,517
平成24年度	不動産業	10.2	6.4	38.8	49.0	1.6	59.2	17.7	41.5	1.9	304,000
	資本金1億円未満	4.5	4.2	24.0	28.5	0.9	39.9	11.7	28.2	1.3	300,974
	10億円未満	1.1	0.6	4.3	5.4	20.2	5.9	2.0	3.9	22.1	2,674
	10億円以上	4.6	1.6	10.5	15.1	429.0	13.5	4.1	9.4	383.5	352
	建設業	11.1	2.5	11.9	23.0	0.5	24.5	8.8	15.7	0.5	461,334
	製造業	41.0	17.0	36.6	36.6	1.0	99.5	42.6	56.9	2.7	372,317
平成25年度	不動産業	10.9	6.7	59.3	70.2	2.3	77.3	25.9	51.4	2.5	306,280
	資本金1億円未満	4.9	4.5	43.9	48.8	1.6	57.4	19.9	37.5	1.9	303,320
	10億円未満	1.2	0.7	4.5	5.7	21.8	6.3	1.9	4.4	24.1	2,613
	10億円以上	4.9	1.5	10.8	15.7	452.4	13.5	4.1	9.4	389.0	347
	建設業	11.6	2.2	11.6	23.2	0.5	25.6	8.6	17.0	0.6	458,395
	製造業	40.4	16.1	35.1	35.1	1.0	96.2	40.9	55.3	2.6	366,608
平成26年度	不動産業	11.3	6.7	47.0	58.3	1.9	63.8	20.3	43.5	2.1	310,413
	資本金1億円未満	4.6	4.1	30.4	35.0	1.1	42.0	14.0	28.0	1.4	307,520
	10億円未満	1.4	0.7	5.5	6.9	27.0	7.7	2.1	5.6	30.1	2,555
	10億円以上	5.4	1.8	11.2	16.6	491.1	14.2	4.3	9.9	420.1	338
	建設業	11.5	2.5	11.1	22.6	0.5	24.1	7.8	16.3	0.5	457,437
	製造業	41.8	17.1	35.5	35.5	1.0	99.6	39.5	60.1	2.8	361,327

資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

⑦ 倒産件数と負債総額

（単位：件、百万円、％）

区　分	倒産件数				負債総額			
	全産業		不動産業		全産業		不動産業	
16年	13,837	(-16.8)	526	(-11.0)	7,927,392	(-32.6)	1,887,293	(-29.4)
17年	7,905	(-42.9)	360	(-31.6)	6,116,372	(-22.8)	1,654,769	(-12.3)
18年	9,351	(18.3)	368	(2.2)	5,271,797	(-13.8)	1,335,869	(-19.3)
19年	10,959	(17.2)	375	(1.9)	5,491,728	(4.2)	1,275,990	(-4.5)
20年	12,681	(15.7)	429	(14.4)	11,911,302	(116.9)	2,033,838	(59.4)
21年	13,306	(4.9)	488	(13.8)	6,810,147	(-42.8)	1,730,086	(-14.9)
22年	11,658	(-12.4)	353	(-27.7)	6,936,604	(1.9)	503,203	(-70.9)
23年	11,369	(-2.5)	336	(-4.8)	3,463,733	(-50.1)	252,140	(-49.9)
24年	11,129	(-2.1)	348	(3.6)	3,774,294	(9.0)	240,977	(-4.4)
25年	10,332	(-7.2)	300	(-13.8)	2,757,543	(-26.9)	198,000	(-17.8)
26年	9,180	(-11.1)	319	(6.3)	1,867,800	(-32.3)	356,269	(79.9)
27年	8,517	(-7.2)	270	(-15.4)	2,010,808	(7.7)	108,176	(-69.6)



資料：㈱帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。

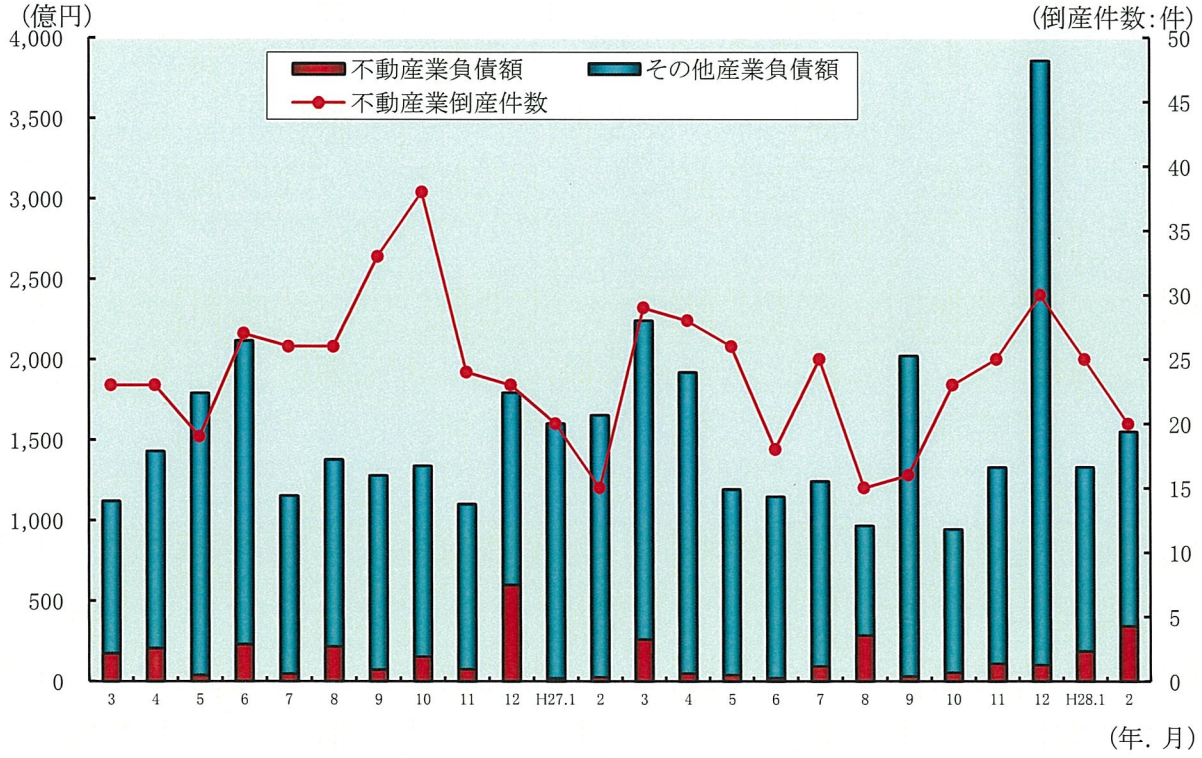
注：1　（　）内は対前年比

注：2　16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。17年以降は法的整理のみの数値となっている。

⑧ 直近2年間の倒産件数と負債総額

（単位：件、百万円、％）

区　分	倒産件数				負債総額			
	全産業		不動産業		全産業		不動産業	
3月	744	(-2.7)	23	(-4.2)	111,960	(-3.9)	17,369	(576.4)
4月	858	(15.3)	23	(0.0)	142,956	(27.7)	20,559	(18.4)
5月	733	(-14.6)	19	(-17.4)	179,083	(25.3)	3,784	(-81.6)
6月	847	(15.6)	27	(42.1)	211,642	(18.2)	22,935	(506.1)
7月	844	(-0.4)	26	(-3.7)	115,238	(-45.6)	4,583	(-80.0)
8月	683	(-19.1)	26	(0.0)	137,674	(19.5)	21,563	(370.5)
9月	785	(14.9)	33	(26.9)	127,879	(-7.1)	7,184	(-66.7)
10月	794	(1.1)	38	(15.2)	133,860	(4.7)	15,212	(111.7)
11月	671	(-15.5)	24	(-36.8)	110,023	(-17.8)	7,488	(-50.8)
12月	647	(-3.6)	23	(-4.2)	179,246	(62.9)	59,820	(698.9)
平成27年1月	708	(9.4)	20	(-13.0)	160,100	(-10.7)	1,930	(-96.8)
2月	627	(-11.4)	15	(-25.0)	165,283	(3.2)	2,497	(29.4)
3月	847	(35.1)	29	(93.3)	224,047	(35.6)	25,953	(939.4)
4月	730	(-13.8)	28	(-3.4)	191,891	(-14.4)	4,804	(-81.5)
5月	709	(-2.9)	26	(-7.1)	119,191	(-37.9)	3,893	(-19.0)
6月	779	(9.9)	18	(-30.8)	114,694	(-3.8)	2,090	(-46.3)
7月	765	(-1.8)	25	(38.9)	124,157	(8.3)	9,312	(345.6)
8月	625	(-18.3)	15	(-40.0)	96,485	(-22.3)	28,359	(204.5)
9月	609	(-2.6)	16	(6.7)	202,169	(109.5)	3,042	(-89.3)
10月	735	(20.7)	23	(43.8)	94,328	(-53.3)	5,321	(74.9)
11月	689	(-6.3)	25	(8.7)	132,870	(40.9)	10,838	(103.7)
12月	694	(0.7)	30	(20.0)	385,593	(190.2)	10,137	(-6.5)
平成28年1月	678	(-2.3)	25	(-16.7)	133,047	(-65.5)	18,537	(82.9)
2月	656	(-3.2)	20	(-20.0)	155,168	(16.6)	34,322	(85.2)



資料：㈱帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。

注：（　）内は対前月比

（6） 不動産流通推進センター事業

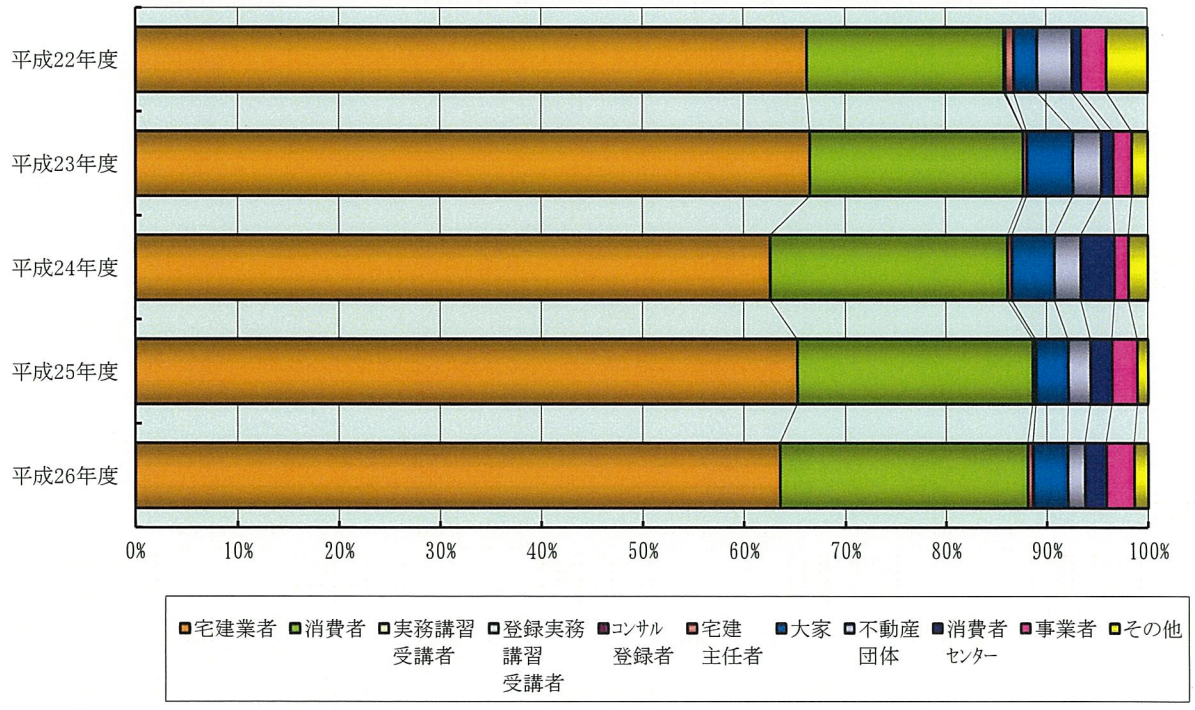
① 不動産相談

a 相談者別

（単位：件）

区分 年度	宅建業者	消費者	実務講習受講者	登録実務講習受講者	コンサル登録者	宅建主任者	大家	不動産団体	消費者センター	事業者	その他	合計
17	292	98	16	0	6	12	14	11	－	－	50	499
	58.5%	19.6%	3.2%	0.0%	1.2%	2.4%	2.8%	2.2%			10.0%	100%
18	336	95	15	3	15	11	22	29	－	－	39	565
	59.5%	16.8%	2.7%	0.5%	2.7%	1.9%	3.9%	5.1%			6.9%	100%
19	390	61	2	0	3	12	4	6	－	－	49	527
	74.0%	11.6%	0.4%	0.0%	0.6%	2.3%	0.8%	1.1%			9.3%	100%
20	654	178	3	1	9	12	23	7	－	－	132	1,019
	64.2%	17.5%	0.3%	0.1%	0.9%	1.2%	2.3%	0.7%			13.0%	100%
21	717	199	3	0	2	12	64	39	6	20	100	1,162
	61.7%	17.1%	0.3%	0.0%	0.2%	1.0%	5.5%	3.4%	0.5%	1.7%	8.6%	100%
22	862	255	2	0	0	11	30	45	11	33	53	1,302
	66.2%	19.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	2.3%	3.5%	0.8%	2.5%	4.1%	100%
23	1,221	389	0	0	0	7	83	52	21	34	29	1,836
	66.5%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.5%	2.8%	1.1%	1.9%	1.6%	100%
24	1,715	645	0	0	0	12	115	71	91	38	53	2,740
	62.6%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.2%	2.6%	3.3%	1.4%	1.9%	100%
25	2,582	926	0	0	0	12	125	88	84	99	42	3,958
	65.2%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.2%	2.2%	2.1%	2.5%	1.1%	100%
26	3,101	1,201	0	0	0	25	166	83	103	135	68	4,882
	63.5%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	3.4%	1.7%	2.1%	2.8%	1.4%	100%
H5～累計	14,392	5,048	128	5	61	178	646	431	316	359	1,084	22,648
	63.5%	22.3%	0.6%	0.0%	0.3%	0.8%	2.9%	1.9%	1.4%	1.6%	4.8%	100%

※ 平成16～20年度までの「－」部分は、「その他」に含める。

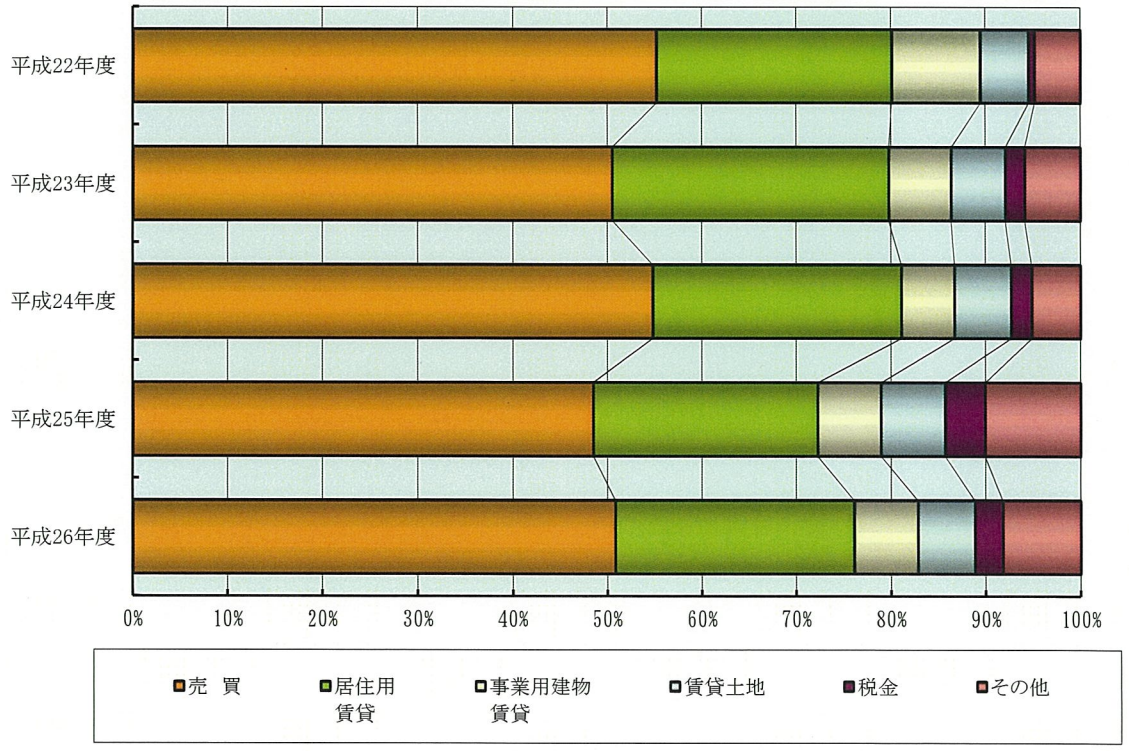


資料：(公財)不動産流通推進センター調べ。

b 相談内容別

（単位:件）

区分 / 年度	売 買	居住用賃貸	事業用建物賃貸	賃貸土地	税金	その他	合計
17	327	108	25	17	17	5	499
	65.5%	21.6%	5.0%	3.4%	3.4%	1.0%	100%
18	362	133	21	24	12	13	565
	64.1%	23.5%	3.7%	4.2%	2.1%	2.3%	100%
19	334	117	27	24	17	8	527
	63.4%	22.2%	5.1%	4.6%	3.2%	1.5%	100%
20	603	242	93	51	9	21	1,019
	59.2%	23.7%	9.1%	5.0%	0.9%	2.1%	100%
21	674	279	119	44	6	40	1,162
	58.0%	24.0%	10.2%	3.8%	0.5%	3.4%	100%
22	719	324	122	66	8	63	1,302
	55.2%	24.9%	9.4%	5.1%	0.6%	4.8%	100%
23	928	537	121	105	37	108	1,836
	50.5%	29.2%	6.6%	5.7%	2.0%	5.9%	100%
24	1,502	720	154	164	59	141	2,740
	54.8%	26.3%	5.6%	6.0%	2.2%	5.1%	100%
25	1,920	941	264	268	167	398	3,958
	48.5%	23.8%	6.7%	6.8%	4.2%	10.1%	100%
26	2,482	1,234	328	294	143	401	4,882
	50.8%	25.3%	6.7%	6.0%	2.9%	8.2%	100%
H8.7～累計	11,819	5,362	1,398	1,174	652	1,332	21,737
	54.4%	24.7%	6.4%	5.4%	3.0%	6.1%	100%

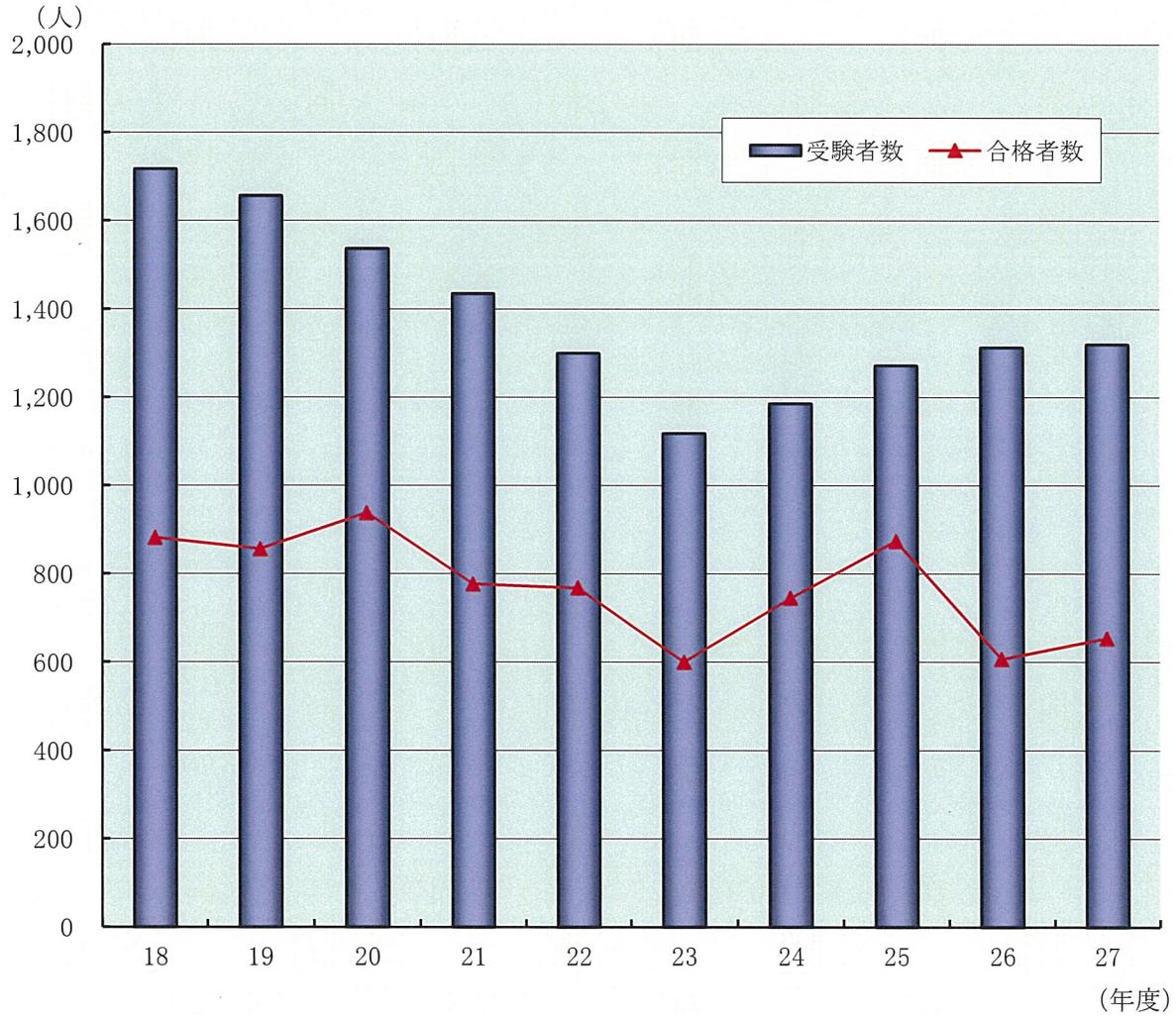


資料:(公財)不動産流通推進センター調べ。

② 不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移

（単位：人）

区分／年度	受験予定者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
18	2,047	1,718	83.9%	882	51.3%
19	1,994	1,657	83.1%	856	51.7%
20	1,841	1,537	83.5%	938	61.0%
21	1,701	1,435	84.4%	777	54.1%
22	1,512	1,300	86.0%	768	59.1%
23	1,312	1,118	85.2%	600	53.7%
24	1,414	1,186	83.9%	745	62.8%
25	1,505	1,272	84.5%	874	68.7%
26	1,577	1,313	83.3%	607	46.2%
27	1,601	1,320	82.4%	654	49.5%
H5～累計	62,690	53,373	—	35,879	—



資料：（公財）不動産流通推進センター調べ。

注：不動産コンサルティング技能試験・登録事業とは、当センターが国土交通大臣の登録を受けて実施している登録・証明事業である。